



第5回

通常総代会資料



日時 令和7年6月28日(土) 午後1時00分

場所 大津市民会館 大ホール

JA綱領

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立つて環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JAレーク滋賀の経営理念

[基本理念]

組合員・利用者に寄り添い信頼され、
地域社会に貢献し続けるJAを目指します。

[経営基本方針]

1. 将来にわたり「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であり続けるために、組合員・役職員が一体となり協同活動の展開をすすめる。
1. 地域の農業を支え、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた経営基盤を確立し、組合員・利用者に信頼されるJA運営を行う。
1. 財務体質の強化により、JA経営の健全性・安定性の確保を図り、生産活動・地域活動の積極的な展開を図る。

ごあいさつ

JAレーク滋賀第5回通常総代会の開催にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

組合員の皆さまには、平素より当組合の事業全般にわたり深いご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

わが国の農業・農村・JAを取り巻く環境は大きく変化している中、25年ぶりに食料・農業・農村基本法の改正が通常国会で成立しましたが、世界的な物価高騰による生産資材価格の高止まりや、常態化する異常気象等により、多くの地域で営農継続に対する不安が拭えない状況であります。

また、農村部を中心に過疎化・高齢化がすすみ、今後、基幹的農業従事者が激減する恐れがあるほか、JAグループにおいても平成29年をピークに組合員総数が減少に転じ、事業・経営を取り巻く環境も厳しさが加速しています。人材の確保、育成を含めたJAの組織基盤・経営基盤の強化が待ったなしの状況であります。

私たちJAはこうした状況を再認識し、協同組合の理念に基づいて組合員の意思を結集し、JAならではの存在価値を発揮していく所存であります。

JAレーク滋賀は、組合員の皆さまのおかげを持ちまして本年で5年目を迎え、合併当初から目指しておりました、経済事業の活性化による農業所得の増大に尽力してまいりました。本年は米の価格が高騰した影響もありましたが、販売品販売高が102億円と、100億円の大台に乗り初期の目標を達成することが出来ました。また、共済事業においては昨年に続いて全国優績組合表彰を受賞することが出来ましたことは、ひとえに組合員の皆さまのご支援・ご協力のおかげであり重ねて御礼申し上げます。

令和6年度の決算結果におきましては、事業利益2億7,468万円(前年比51.7%)、経常利益7億1,559万円(前年比73.4%)、当期末処分剰余金17億1,996万円を確保出来ました。取り巻く経営環境の厳しさを痛感しております。

なお、本日ご提案申し上げます剰余金処分案並びに令和7年度から始まる第2次地域農業振興計画、第2次中期経営計画及び令和7年度事業計画につきまして、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、組合員をはじめ地域の皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げますとともに、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

令和7年6月28日



レーク滋賀農業協同組合

経営管理委員会 会長 佐野 宗二

第5回通常総代会次第

と き／令和7年6月28日（土） 午後1時00分

ところ／守山市民ホール 大ホール（守山市三宅町125）

1. 開 会 宣 言
2. 会 長 挨 拶
3. 来 賓 祝 辞
4. 議 長 選 出
5. 議 事
6. 閉 会 の 辞

.....

目 次

第5回通常総代会提出議案	1
事業報告	5
貸借対照表	47
損益計算書	48
剰余金処分案	49
監査報告書	51
部門別損益計算書	55
令和7年度事業計画	57
子会社の令和6年度決算及び令和7年度計画の報告について	79
「JAバンク基本方針」の変更について	95
食料安全保障と持続可能な地域農業の実現に向けた決議（案）	99

第5回通常総代会提出議案

- 第1号議案** **令和6年度（第4事業年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について**
- 令和6年度（第4事業年度）の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。
- 令和6年度（第4事業年度）の「事業報告」及び「剰余金処分案」は、「第5回通常総代会資料」（5ページ～46ページ、49ページ～50ページ）に記載のとおりです。
- なお、事業報告の附属明細書については、法令及び定款第45条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ (<https://ja-lakeshiga.or.jp/>) に掲載しております。
- 第2号議案** **第2次地域農業振興計画の設定について**
- 令和7年度から令和9年度までの「第2次地域農業振興計画」の承認をお願いするものです。
- 「第2次地域農業振興計画」は別添資料のとおりです。
- 第3号議案** **第2次中期経営計画の設定について**
- 令和7年度から令和9年度までの「第2次中期経営計画」の承認をお願いするものです。
- 「第2次中期経営計画」は別添資料のとおりです。
- 第4号議案** **令和7年度（第5事業年度）事業計画の設定について**
- 令和7年度（第5事業年度）の「事業計画」の承認をお願いするものです。
- 令和7年度（第5事業年度）の「事業計画」は「第5回通常総代会資料」（57ページ～78ページ）に記載のとおりです。
- 第5号議案** **令和7年度（第5事業年度）経営管理委員の報酬額の決定について**
- 昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和7年度の経営管理委員の報酬については総額2,600万円以内とし、その範囲内における各経営管理委員の報酬額、支給方法などについては経営管理委員会に一任願いたいと存じます。
- なお、経営管理委員は28名です。

第 6 号 議 案 令和 7 年度（第 5 事業年度）理事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和 7 年度の理事の報酬については総額 8,500 万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては理事会に一任願いたいと存じます。

なお、理事は 8 名です。

第 7 号 議 案 令和 7 年度（第 5 事業年度）監事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和 7 年度の監事の報酬については総額 1,400 万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては監事の協議に一任願いたいと存じます。

なお、監事は 6 名（うち員外監事は 1 名）です。

附 帯 議 案

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲においてその変更を経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

以上のとおり上程致します。

令和 7 年 6 月 28 日

レーク滋賀農業協同組合

経営管理委員会 会長 佐野 宗二

報 告 事 項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表について

「第 5 回通常総代会資料」（47 ページ～48 ページ）に記載のとおりです。

なお、注記表及び貸借対照表、損益計算書の附属明細書については、法令及び定款第 45 条第 5 項の規定に基づき、当組合のホームページ (<https://ja-lakeshiga.or.jp/>) に掲載しております。また、事業別の明細についても、上記の対応に併せ、当組合のホームページに掲載しております。

(2) 子会社の令和 6 年度決算及び令和 7 年度計画の報告について

「第 5 回通常総代会資料」（79 ページ～94 ページ）に記載のとおりです。

(3) 「JAバンク基本方針」の変更について

「第 5 回通常総代会資料」（95 ページ～98 ページ）に記載のとおりです。

決 議

食料安全保障と持続可能な地域農業の実現に向けた決議（案）

「第 5 回通常総代会資料」（99 ページ～100 ページ）に記載のとおりです。

総代会に対する理事の提出書

第4事業年度事業報告、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について、監査報告書を添えて提出致します。

また、部門別損益計算書について、併せて提出致します。

なお、注記表及び貸借対照表、損益計算書の附属明細書については、法令及び定款第45条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ (<https://ja-lakeshiga.or.jp/>) に掲載しております。

令和7年6月28日

レーク滋賀農業協同組合

代表理事理事長 木村 義典

代表理事専務 稲田 眞士

常務理事 川端 均

常務理事 福谷 正明

常務理事 太田 俊広

常務理事 早川 賢

常務理事 山本 隆詞

常務理事 中山 俊彦

第1号議案 令和6年度(第4事業年度)事業報告及び剰余金処分案の承認について

報告事項(1)

貸借対照表、損益計算書及び注記表について

事業報告

【令和6年4月1日～令和7年3月31日】

千円単位で表示している資料につきましては、千円未満を切り捨てているため、合計が合わない場合があります。

1 事業報告

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和6年度は、引き続き世界各地で緊張が高まり、ウクライナ情勢や中東地域での紛争が長期化する中、国際社会における不安定さが一層顕著となっております。加えて、アメリカではトランプ政権が発足し、貿易政策や外交方針の転換が各国に波紋を広げ、世界経済にも不確実性が強まりました。こうした国際情勢の変化は、国内経済や社会にも多大な影響を及ぼしています。

一方、国内に目を向けますと、地震をはじめとする自然災害への対応に追われる中、少子高齢化や労働力不足、地域経済の維持といった構造的課題もより深刻化しています。こうした状況下、「食料・農業・農村基本法」の改正法案が成立し、将来にわたる食料安全保障の確立に向けた重要な転換期を迎えている一方で、令和5年産米の供給不足を背景に、令和6年産米の流通が混乱し、各段階での直接買付けが加速しており、「令和の米騒動」とも称される米価の高騰が発生し、消費者および生産者の双方に深刻な影響をもたらしています。

このような情勢の中、JAレーク滋賀では、令和6年度を「第1次地域農業振興計画」および「第1次中期経営計画」の最終年度として、組合員や地域住民の皆さまのご理解をいただきながら、「持続可能な農業生産基盤の確保」「総合事業機能の発揮による地域活性化とくらしの支援」「自己改革を支える経営基盤の強化」の3つの柱を中心に、各種事業に取り組んでまいりました。

営農経済事業では、TACの出向く活動や秋季懇談会を通じて農業経営や地域農業の課題・要望を伺い、それらを事業に反映いたしました。また、JAレーク滋賀統一戦略品目であるブロッコリーやトレビスの生産拡大を推進するとともに、地域作物の普及拡大を目的としたトレーニングハウス事業も展開いたしました。さらに、マキノカントリーおよび伊香立カントリーにおいて、サテライト方式による荷受けを開始し、施設の維持・適正管理を行いました。

令和6年産米については、適正な概算金を提示するとともに、安定的な集荷の確保を目的に出荷契約に則り、集荷の拡大に取り組みました。

また、経営基盤の強化を目的とした支店再編計画においては、令和6年9月に大津地区で堅田中央支店を統合店舗とし、仰木出張所および伊香立出張所を統合しました。また、栗東地区では葉山支店に出庭支店を統合するとともに、令和7年2月には志賀町支店と小松出張所を統合した新店舗をオープンし、多くの組合員・利用者の皆さまにご利用いただいております。令和7年1月には次世代リーダーの育成を目的として、「組合員大学あすなろ」を開講し、第1期生19名の受講生を迎え、仲間づくりと協同組合に対する理解を深めていただいております。

令和6年度決算においては、信用事業では市場金利の上昇による利ザヤの縮小という厳しい状況の中で、住宅ローンを中心に貸出金が伸長。安定的な余裕金運用に向けたポートフォリオの構築にも取り組みました。共済事業では、基盤ポイント目標を達成するなど着実な成果を上げました。

購買事業では、原材料価格の高騰により供給原価が高止まりしましたが、販売事業では米価高騰の影響もあり販売高100億円という目標を達成いたしました。全体として、事業総利益は59億5,327万円（計画比97.9%、前年対比93.0%）、経常利益は7億1,559万円（計画比111.1%、前年対比73.4%）となりました。

令和4年度から取り組んでまいりました第1次中期経営計画の集大成となる令和6年度は、自己改革や組織再編を進める中で、組合員・利用者の皆さまにはご不便をおかけすることもございましたが、大きな成果を得ることができましたのは、ひとえに皆さまの温かいご支援の賜物であり、心

より感謝申し上げます。

今後も、組合員・利用者の皆さまに寄り添い、信頼される存在として、地域社会への貢献を続けるとともに、地域農業の振興と経営の健全性・安定性の確保に一層取り組んでまいります。

《営農戦略部》

【指導事業】

第1次地域農業振興計画の最終年度として基本方針に掲げる「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を念頭に置き、9か所の営農経済センターを拠点とした営農指導事業を展開しました。また、秋季懇談会等における意見や関係機関との協議を反映し第2次地域農業振興計画を策定いたしました。

担い手農業者に対しては、TAC(営農経済渉外)職員10名による定期訪問(総数11,977回)を実施し、担い手農業者との接点活動の強化を図りました。また、JAレーク滋賀統一戦略品目としてブロッコリーとトレビスを土地利用型農業者に対して提案し、マーケットインに基づく提案型営農指導の実践を行いました(ブロッコリー174a・トレビス345a)。担い手農業者の経営継続を図るため事業承継講座の斡旋や労災保険の加入促進や農業者年金等各種手続きの支援を行いました。

中小・家族農業者に対する営農支援として、各地区で農談会や作物別研修会の開催、新規就農者や定年帰農者に対して、現場での実践経験が出来るトレーニングハウス(7名)や農業塾(16名)を開催し生産技術指導を行いました。近江米新品種「きらみずき」の令和6年産について、生産者募集を環境こだわり栽培者へ案内し、育苗センターによる取扱いを開始したこともあり98名が化学肥料不使用など制限された栽培方法で取り組まれ、68.6haの作付けとなりました。

農業分野のデジタル化(DX^(注))につきましては、ドローンによる防除面積の拡大や肥料等の散布、スマートフォンを使った農家組合員への情報発信や農業労働力支援、衛星画像とAI分析による栽培管理への取り組みを実施いたしました。

【DX(ディ・エックス)とは】

デジタル技術やデータを駆使して作業の一部にとどまらず社会や暮らし全体がより便利になるよう大胆に変革していく取り組み。

【農業経営事業】

JA自らが農地を活用し、実践する営農活動を通じ農業者の育成や職員の営農技術の習得、管内の営農指導等に役立てるため、高島地区でブロッコリー(23.6a)、茄子(13.5a)、さつまいも(27.4a)、ぶどう(3.5a)、栗東地区でブロッコリー(10.0a)の作付・販売に取り組みました。また、新たに守山地区において農業経営事業を開始しさつまいも(10.0a)、にんじん(5.0a)に取り組みました。

	種類	経営規模	当期販売高
農地において行う農業経営	野菜・果樹	93.0a	2,408千円

《食育直売部》

【直売課】

農家人口や耕作面積の減少が進む中、農家所得増大に寄与することを目指し、存在価値を高める

直売所機能と、「食」と「農」を基軸とした地産地消の活動を基本として活動しました。

施設販売部門・営農戦略部門との連携を密にし、管内農産物や地域特産品を直売所において販売するとともに、広く消費者に情報発信を行い、来場者数の増加と販売高確保に取り組み、直売所販売高は前年対比 110.8%となりました。

特に、直売所を中心に高島地区と大津・湖南地区との農産物・農産物加工品など特産品の交流や、いちごマルシェを開催するなど新たな特産品 PR を積極的に展開しました。

また、米の消費拡大および安全・安心なレーク滋賀産米の PR を目的に、移動店舗車を活用したおにぎり販売「びわたんのおにぎり亭」を令和 6 年 10 月 17 日よりグリーンファーム堅田店を拠点に営業を開始しました。直売所においては、地域特別栽培米をメイン商品とし消費者のニーズに応じた少量単位からの販売を実施した結果、米販売高は前年対比 161.0%と大きく上回ることが出来ました。

【くらしの活動課】

くらしの支援活動については、各地区の横断的活動や交流が深まるように、それぞれの魅力を分かち合う、仲間づくりのお手伝いに取り組みるとともに、健康・食文化にさまざまな角度から関心を持ち、時代に即した情報等を提供・共有しながら、「JA 健康寿命 100 歳まで元気に過ごせるプロジェクト」の継続した運動に取り組みました。

女性部活動については、通常総会を例年と違い、ならまち視察研修を兼ねて開催した結果、190 名の方が参加され、総会では活発な意見が飛び交い、ならまち視察においては会員同士による繋がりが深められた有益な研修となりました。

料理家今井亮氏を招いた『女性部&家の光クッキングフェスタ～農を通して食を知る～』では、風車キャベツをはじめ管内で栽培された農産物を周知し、簡単で美味しい料理を披露していただきました。また、家の光記事を活用した取り組みの紹介や、直売所からイチゴマルシェの出張販売により連携強化に努めました。

介護事業では、介護が必要な方が安心して住み慣れた地域で暮らせるよう利用者のニーズに応え、的確なサービスが提供できるよう取り組みました。また、令和 6 年 4 月 1 日より介護報酬改定により義務化となった業務継続計画（BCP）の適切かつ円滑な運営の確保に向け、レーク滋賀農業協同組合介護事業運営協議会を立ち上げ、業務継続に向けた取り組みの強化を図りました。

《施設販売部》

【販売事業】

令和 6 年産米の作柄は、7 月下旬から 8 月中旬の記録的な高温、多照等、登熟期も酷暑となり高温障害による乳白、白未熟粒及び胴割粒や着色粒の混入が多く発生し、品質や収量が低下となる要因となりました。12 月発表の作況指数では、全国で「101」、滋賀県は「100」の「平年並」でしたが、米の集荷実績は、406,426 袋(前年対比 89.6%)と昨年を下回る事となりました。

品種別の 1 等比率(地場検査実績)は、ハナエチゼン 97.0%(県内 96.2%)、みずかがみ 76.5%(県内 83.3%)、コシヒカリ 51.1%(県内 43.2%)、キヌヒカリ 13.8%(県内 29.6%)、秋の詩 47.8%(県内 48.1%)、きらみずき 74.8%(県内 85.9%)となり、令和 5 年産米より品質はやや改善されましたが、全体的には低い水準となりました。

また、農林水産省が公表した令和6年6月末の民間在庫量は、過去最少の153万トンとなり、令和5年産米の不足感により7月から9月中旬までの端境期には米不足による不安定な状況から、「令和の米騒動」と報じられ、令和6年産米の集荷が始まって、供給が追いつかず、米価の急激な高騰により相場が押し上げられる状況が継続する事となりました。

令和6年産米の概算金は、主要銘柄で令和5年産米より1俵当たり4,500円以上のお支払いをするとともに、実需者が求める事前契約（播種前・収穫前）の実施による有利販売と確実な集荷数の確保に向け、令和6年産米の出荷契約者に対し、新たな取り組みとして要件を満たす生産者の皆さまへ1俵当たり300円を出荷契約加算金としてお支払いをさせていただきました。

販売事業は、地域農業振興計画の基本方針である「農家組合員の所得増大」と「農業生産の拡大」への取り組みとして、合併後のスケールメリットを活かし、直売所での消費者直売への販売拡大や、農協系統販売（全農）を含めた米卸業者との交渉による有利販売を実施し、継続的に農業経営が維持できる販売価格の設定を目指し、生産者の皆さまへこれまで以上の精算金がお支払いできるよう取り組んでまいりました。

外販事業においては、各営農経済センターおよび草津野菜センター間の連携を深め、各地区からの青果、加工品を集荷し、直売所を中心にコープしが等取引先に販売し、特産品のPRに努めました。消費者の多様な生活スタイルに合わせた販路の拡大として、各地区のECサイトを統合し、JAレーク滋賀として商品を集約し、JAタウンへの掲載・販売を始めました。

また、昨年度好評であったいちごマルシェを田舎の元気やに加えて、グリーンファーム堅田店、グリーンファーム石山店においてもコーナーを設置し、合計3か所で食育直売部と合同で開催いたしました。

【ECサイトとは】

インターネット上における商品の販売等のサービスを行うウェブサイトのこと。

【利用事業】

利用事業では、管内に13か所ある乾燥調製施設について、利用料の抑制と老朽化する施設の修繕費の抑制を目的に利用者の利便性を確保しつつ、施設間輸送方式（サテライト）により8か所に集約する再編整備の実施に向けて調整しています。サテライトは令和4年度に安曇川CE、令和5年度は草津CE、令和6年度は伊香立CE、マキノCEの4施設で実施済みです。令和7年度は瀬田RCで導入する計画です。なお、中主CEについては、各施設のバックアップ施設として再編整備を延期しました。

カントリー施設での荷受重量は主食米と水田活用米穀（飼料用米等）を含め10,224トン（前年対比88.8%）、小麦・大麦は合わせて6,038トン（前年対比92.5%）、大豆は1,680トン（前年対比73.5%）を荷受しました。

水稻育苗は、大津・草津・栗東・守山・野洲・今津・新旭に播種施設を有し423,012箱（前年対比98.9%）の水稻苗を供給しました。

また、令和6年産麦類の利用料金について費用価格（電気代・灯油代・修理代）の高騰分を価格転嫁させていただきました。

【加工事業(高島地区)】

マキノ茶の荷受重量は8,187 kg(前年対比100.8%)で内訳は製茶委託加工2,941 kg、販売用買取2,000 kg、委託販売3,246 kgとなりました。前年に落ち込んだ生産量が回復せず、取扱量は前年並となりました。また、マキノ茶アイスの販売数は1,656個となりました。

《生活購買部》

【購買事業】

生産資材部門では、高止まりする資材価格の低減対策として、継続的な価格折衝やロット仕入れ、資材品目の集約と農薬大型規格商品の充実に取り組みました。令和7年産用水稲肥料・農薬や統一特価チラシ等による予約購買の強化、価格優位性を持った資材の選定や水稲土壌改良資材の請負散布を実施し、農業生産コストの抑制に取り組みました。

生活資材部門では、チラシやDM等による生活様式に即した“暮らし商品”の提案を行うとともに、特産商品“3種のお茶”(「あおばな緑茶」、「もちむぎ茶」、「麦王」)の普及拡大に取り組みました。

ガス燃料部門では、組合員・利用者が安心してご利用いただくための保安改善を進めました。併せて、将来にわたる事業継続性を鑑み、湖南ガス事業所を全農の子会社である全農関西エネルギー(株)へ事業譲渡しました。各給油所では農耕油をはじめとする燃油特価イベントを開催し、利用拡大に努めました。

Aコープ事業では、PayPay協賛キャンペーンやポイント還元祭などの開催や、定期的な特売を実施し、利用者サービスの向上に取り組みました。また、移動販売車やくらしのサポートサービスの充実を図り、買い物困難者への支援に取り組みました。

令和6年度購買事業につきましては、総供給高49億8,171万円のご利用をいただきました。

今後も「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」を念頭に、豊かな暮らしに役立つ資材の提案・サービスの向上に努めてまいります。

【葬祭事業】

組合員をはじめ地域の皆さまの弔事に際し、ご利用者の想いに寄り添った対応を心がけ、「厳粛・丁寧」なホール葬並びに自宅葬に取り組みました。

令和6年1月より開始した家族葬プランも好評をいただき、多くのご利用を賜りました。その他、人形供養祭、ホール見学会、事前相談会等のイベント開催を通じたJA葬祭の利便性・優位性のPR活動や“生活協同組合コープしが”との事業連携の拡大に取り組みました。

令和6年度は、473件(ホール葬416件・自宅葬55件・他2件)のご利用をいただきました。

《信用部》

【信用事業】

信用事業では、組合員をはじめ地域の皆さまの多様なニーズにお応えするため、年金相談会(年間38回72名参加)や、住宅ローンご利用者を対象とした確定申告説明会を開催し79名のご参加をいただくなど、地域の金融機関として責任ある役割を果たすよう取り組みました。

年金友の会の活動については、合併から連絡協議会として運営をしてきましたが、令和7年4月

より新たに本部役員体制として運営が承認され、初代会長に守山野洲地区より選任されました。新たな体制の元で「会員相互の親睦と健康で豊かな人生を送ることを目的」に会員皆さまに楽しんでいただける企画・運営に努めていくことも確認されました。また、年金受給口座獲得キャンペーンでは、各支店職員一丸となった取り組みと、すでに JA で年金を受給されておられる皆さまからのお友達やご家族の紹介をいただいた成果もあり 2,258 件(口座)を獲得し、期末累計 33,355 口座に増強することができました。

貯金については、日本銀行による政策金利の変更に伴い「金利ある世界」が到来し、各金融機関は利鞘で稼ぐビジネスモデルへの転換を図り、運用原資となる預貯金の獲得(金利競争)競争環境に入り、当 JA においても金利に重視し個人貯金を中心としたキャンペーンの実施に取り組みました。

しかし、県・市から入札方式で決定される公金貯金獲得が不調に終わり、貯金残高につきましては 5,858 億円(計画対比 92.1%・前年対比 95.4%)となりました。

貸出金については、ローンセンター担当者を中心に住宅関連会社等への営業活動による住宅ローン推進や信用渉外担当者による農業資金や小口生活関連資金の推進により、貸出金残高 1,231 億 5,538 万円(計画対比 108.5%・前年対比 110.2%)となり、信用事業総利益は 27 億 7,643 万円(計画対比 91.4%)となりました。

《共済部》

【共済事業】

共済事業では、契約者への 3Q 活動を、総合事業機能の発揮による協働体制でフォロー活動と情報収集に取り組み、LA(共済専任担当者)・スマイルサポーター(共済窓口担当者)との連携を強化する中で、組合員・利用者一人ひとりに寄り添う活動を実践し、最適な保障提案とサービス等の一体的な提供に取り組みました。この結果、新契約実績は、生存万一基盤保障や建物基盤保障を中心に長期共済保有高 518 億円の伸長となり、その中でも基盤ポイント目標は合併以後、初めて事業量目標達成となりました。しかしながら、満期解約や払込終了・中途解約等の保障額減少により、長期共済保有高は 1 兆 286 億 2,353 万円(計画対比 100.6%・前年対比 96.2%)の実績となりました。

自動車共済の普及拡大は、スマイルサポーター(共済窓口担当者)による窓口での相談・提案活動の実践により、自動車共済基盤ポイントは 350 万ポイント(計画対比 129.6%・前年対比 92.6%)の実績となりました。

一方、当 JA の共済金支払いについては、生命・建物等の長期共済で 40 億 4,148 万円(5,568 件)、自動車・火災共済等短期共済の支払いは 12 億 6,990 万円(4,355 件)となりました。

また、統一的な事務手続きの遵守と適正な普及推進活動を行うため、コンプライアンス意識の向上を図るとともに、内部けん制機能を発揮した不祥事未然防止に取り組みました。

《地区統括本部》

【大津地区】

大津地区では、管内 2 会場で 6 月中旬に地区別総代懇談会、11 月中旬に秋季地区別懇談会を開催し、出席いただいた組合員の皆さまから多くのご意見・ご要望をいただきました。また、7 支店で支店ふれあい委員会を開催し、支店協同活動(支店感謝祭・軽トラ市・支店朝市・除草作業・来店感謝デー等)に取り組むとともに、「支店だより」の発行による情報発信を行うことにより組合員や地域

の方々との関係性の強化を図りました。

くらしの支援活動では「カルチャースクール」12 教室 16 講座、「親子みそづくり講座」、女性部活動では家の光を活用した「生米パン教室」などの講座や「関空裏側ツアー」で女性部員の親睦を図り、年金友の会イベント(グラウンドゴルフ大会・日帰り旅行・歌謡ショー等)など、地域に密着した活動を行うことができました。11 月下旬にはグリーンファーム両店で大津地区感謝祭を開催し、農産物品評会や女性部主催のワークショップ、農産物展示即売コーナーを出店しました。

営農経済事業につきましては、スマート農作業支援(ドローン)の充実、ならびに学校給食用野菜の作付け拡大を中心に営農事業に取り組みました。販売品販売高は、学校給食や量販店向け青果物の出荷拡大を図り、期末計画を達成することができましたが、購買品供給高は肥料・農薬が伸び悩み未達成となりました。

信用事業の貯金は、定期貯金キャンペーンの PR と個人貯金獲得に向け取り組みましたが残高は減少しました。貸出金残高は、住宅ローンと小口ローンが好調で計画を上回ることができました。共済事業では、LA を中心に組合員・利用者へ 3Q 活動による保障点検を実施し、支店・出張所では自動車共済見積りキャンペーンを中心に「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供に取り組んだ結果、共済基盤ポイント計画を達成することができました。

《令和 6 年度 大津地区主要事業実績》

項目	令和 6 年度計画	令和 6 年度末実績	計画対比
育苗利用高	76,200 千円	72,443 千円	95.0%
カントリー利用高	71,500 千円	56,081 千円	78.4%
購買品供給高	307,900 千円	300,527 千円	97.6%
貯金残高	164,610,000 千円	142,864,968 千円	86.7%
貸出金残高	36,662,000 千円	38,984,216 千円	106.3%
年金獲得件数	640 件	541 件	84.5%
共済基盤ポイント	3,266,000 P	3,282,316 P	100.4%
新契約推進ポイント	3,994,000 P	3,573,706 P	89.4%

【草津地区】

草津地区では、4 月に地元のえふえむ草津放送局と公開生放送番組を企画し、草津メロンや地域の農産物普及を目的に広報活動を行いました。6 月に地区別総代懇談会、11 月には秋季地区別懇談会を開催し、総代・支店ふれあい委員・農業生産組合長の皆さまから、多くの貴重なご意見、ご要望をいただきました。支店ふれあい委員会活動では「支店感謝祭」「支店夏まつり」「健康相談会や百歳体操」「ボランティア清掃活動」などを開催し、昨年度より活動を増やし、地域との関係性をより深めることができました。

くらしの支援活動では「手作りみそ教室」・「和菓子教室」など多くの教室開催や「大阪研修旅行」・「桜ウォーキング」などの活動も実施いたしました。また厚生労働省が推進する健康寿命 100 歳プ

プロジェクトの一環として草津、大津、栗東地区の合同イベントでウォーキングイベントを開催し、健康意識の向上と女性部の結びつきを強めることができました。

年金友の会活動では、7月に守山市民ホールにおきまして、「観劇会（千昌夫ショー）」を開催し、午前・午後の部、併せて約 850 名の参加をいただき、多くの会員さまに大変喜んでいただきました。

草津あおばな館で「ミニ農業まつり」として、模擬店や農産物品評会を開催し、組合員や利用者との交流を図りました。

営農経済事業においては、草津農業センターでは育苗事業を4月から5月に実施し、農地減少や担い手農家への農地集積が進む中ではありましたが、担い手農家の利用が増加しました。昨年度からスタートいたしました草津 CE～守山 CE への施設サテライトも、組合員(生産者)の皆さまにご迷惑をお掛けしないよう、また、品種間違いが無いよう荷受作業を慎重に行った結果、施設事故等の発生もなく施設稼働が出来ました。

草津野菜センターでは、特産品であります草津メロンの販売において SNS とチラシ、折り込み広告を連動させた広報戦略により、直売所への来店者数の増加と有利販売に繋げ販売高 90,575 千円となり昨年度より上回りました。

購買品供給高について、農地、農業者の減少や資材等物価高騰が続く中ではありましたが、多くの利用をいただき、生産・生活両部門とも堅調に推移し計画比及び前年比を上回る実績となりました。

信用事業においては、貯金残高は低迷しましたが、貸出金残高は住宅ローンと小口ローンが好調で計画を上回ることができました。共済事業では組合員・利用者へ総合保障の提供に取り組みましたが、共済基盤ポイント達成はできませんでした。

《令和6年度 草津地区主要事業実績》

項目	令和6年度計画	令和6年度末実績	計画対比
育苗利用高	40,300 千円	39,500 千円	98.0%
購買品供給高	343,590 千円	379,117 千円	110.3%
貯金残高	132,627,000 千円	120,280,620 千円	90.6%
貸出金残高	19,878,000 千円	21,950,824 千円	110.4%
年金獲得件数	440 件	367 件	83.4%
共済基盤ポイント	2,210,000 P	1,863,893 P	84.3%
新契約推進ポイント	2,712,000 P	2,218,943 P	81.8%

※カントリー利用高については、施設サテライトのため計画・実績計上はございません。

【栗東地区】

栗東地区では、組合員、利用者をはじめ地域の方々に JA 活動を広くご理解いただくため、各学区別の支店ふれあい委員会で検討を行い、独自の催しを行うとともに、6月に地区別総代懇談会、11月に秋季地区別懇談会を開催し、出席組合員の皆さまから多くのご意見・ご要望をいただきました。

また、栗東地区独自の取り組みとして親子参加型の「わんぱくスクール」を開校し、親子が触れ合う場の提供を通じて農業体験学習や様々な催しを行い、いのち・農業・食べ物・健康の大切さや食の安全・安心を伝える取り組みを行いました。くらしの活動においては、地域や仲間との繋がりを大切に活動を行い、女性部活動への参加・参画を促しました。また、JA 健康寿命 100 歳プロジェクトを意識したウォーキングイベントを積極的に開催し、地域住民の健康増進に努めました。

営農経済事業では、全農と連携し営農指導における DX の先行実証に取り組み、スマートフォンを活用した各種案内の一斉通達や、営農指導員の知識や生産情報をタブレット端末でデジタル蓄積することでの情報共有に取り組みました。また、購買事業においては、くらしの商品展示会の開催や、栗東産米のふるさと納税返礼品に取り組み、事業量の確保に努めました。

信用事業では、夏冬のキャンペーン定期貯金を中心に個人貯金獲得に取り組みました。貸出金は新規住宅ローン等の獲得により目標を達成しました。共済事業では、LA を中心に組合員・利用者へ 3Q 活動による保障点検を実施し、支店では自動車共済見積りキャンペーンを中心に取り組み、基盤ポイント目標を達成しました。

《令和 6 年度 栗東地区主要事業実績》

項目	令和 6 年度計画	令和 6 年度末実績	計画対比
育苗利用高	35,100 千円	34,954 千円	99.5%
カントリー利用高	40,840 千円	37,179 千円	91.0%
購買品供給高	169,200 千円	193,742 千円	114.5%
貯金残高	88,364,000 千円	85,344,937 千円	96.5%
貸出金残高	16,334,000 千円	17,551,379 千円	107.4%
年金獲得件数	340 件	244 件	71.7%
共済基盤ポイント	1,346,000 P	1,348,794 P	100.2%
新契約推進ポイント	1,662,000 P	1,587,809 P	95.5%

【守山野洲地区】

守山野洲地区では、基本方針に基づく各事業部門活動方針に基づき、事業活動を推し進めるとともに、支店ふれあい委員会活動(28 回開催)や管内版情報誌「おうみん通信」(毎月発行)、「支店だより」の発行(31 回発行)、農業新聞への掲載(52 件)による情報発信を通して、地域に寄り添い親しまれる活動に取り組みました。また、守山支店のオープンに伴い、新たに河西学区・守山学区において金融移動店舗車の営業を開始し、組合員・利用者の利便性向上に努めました。

くらしの支援活動では、JA を拠り所とする学びの場として「プチ教室」(延べ 505 名参加)や「おやこひろば」(延べ 262 名参加)を開催し、JA とのつながり強化に取り組みました。

信用・共済事業においては、管内 7 支店との連携強化とサポート体制を構築し、全職員が一丸となって事業活動を展開しました。また、休日来店型店舗として運用している守山ローンセンターで

は、顧問講師による月2回の休日無料相談を開催し相談機能の強化を図りました。

営農経済事業では、エリア推進担当制度を活用し、TAC(営農経済渉外)とともに出向く農家訪問活動により、生産資材の供給増加に取り組むとともに、情報発信に努め活動しました。

守山地区では、事業モデルの確立や新規就農者への栽培研修等を目的とした農業経営事業としてさつまいもと金時人参を栽培しました。また、特産品の「モリヤマメロン」では、部会員・行政・JAが連携した産地協議会組織を立ち上げ課題解決に取り組んだ結果、栽培面積および販売額を増加することが出来ました。

野洲・中主地区では、行政と連携し「にんにく」の特産化に向けた栽培の産地育成に取り組み、栽培面積も拡大しました。

子会社の㈱アグリサポートおうみ富士との連携強化として、無人ヘリ・ドローンを使った防除に取り組みました。

《令和6年度 守山野洲地区主要事業実績》

項目	令和6年度計画	令和6年度末実績	計画対比
育苗利用高	93,475千円	87,668千円	93.7%
カントリー利用高	315,520千円	290,818千円	92.1%
購買品供給高	783,800千円	677,145千円	86.3%
貯金残高	160,034,000千円	151,082,973千円	94.4%
貸出金残高	31,928,000千円	35,772,577千円	112.0%
年金獲得件数	620件	684件	110.3%
共済基盤ポイント	3,163,000 P	3,073,838 P	97.1%
新契約推進ポイント	3,913,000 P	3,551,792 P	90.7%

【高島地区】

高島地区では、組合員を始めとする地域の利用者の方々に JA 活動を広くご理解いただくために様々な取り組みを行いました。各支店では、ふれあい委員会を開催し、魚のつかみ取り、地域のマルシェに出店、感謝祭、ちびっこ作品展等を行いました。

6月に地区別総代懇談会を開催し、11月の秋季地区別懇談会と2月の冬季農談会は高島地区を北部と南部に分け開催し、総代や組合員の皆さまから多くのご意見・ご要望をいただきました。また、11月末には農業まつりを高島市市制20周年事業のイベントに合わせて合同開催し、地域の組合員、利用者に『JA レーク滋賀』を知っていただき楽しんでいただきました。また、くらしの活動では、定期的な「お菓子作り教室」や「手作りみそ教室」を開催しました。

営農面では、農業経営事業において今年度も組合員の皆さまに提案する事を目的に、玉ねぎ・茄子・さつまいも、ブロッコリー、トレビスの作付けに取り組みました。また、琵琶湖システムのひとつである「ゆりかご水田米」で生産されたコシヒカリを100%使用したお酒を販売し「ゆりかご水田米」のPRを行いました。また、共同利用施設(カントリー)では、今年度マキノカントリーのサテ

ライト方式を実施しました。組合員の皆さまからいただいたご意見やご要望を真摯に受け止め、課題解決に取り組みます。

信用事業では、貯金全体について年度末計画から大きく残高を落としましたが、個人貯金では期首残高を上回ることができました。共済事業では、金融センター機能を発揮し、LA・スマサポ・支店の積極的な推進活動により基盤ポイント、新契約推進ポイントともに地区目標を大きく上回り達成できました。

《令和6年度 高島地区主要事業実績》

項目	令和6年度計画	令和6年度末実績	計画対比
育苗利用高	70,910千円	79,946千円	112.7%
カントリー利用高	124,580千円	91,967千円	73.8%
購買品供給高	1,260,410千円	1,359,742千円	107.8%
貯金残高	90,365,000千円	86,217,089千円	95.4%
貸出金残高	8,698,000千円	8,896,391千円	102.2%
年金獲得件数	360件	421件	116.9%
共済基盤ポイント	2,174,000 P	2,675,011 P	123.0%
新契約推進ポイント	2,757,000 P	3,233,822 P	117.2%

【経営管理部門】

令和6年度は、第1次中期経営計画の最終年度として、創造的自己改革の実践に向け、自己改革工程表の重点施策を主とした積極的な事業活動を行いました。

経営管理では、部門別・場所別損益の分析を定期的実施し、将来に向けたJAレーク滋賀の財務基盤安定化を検討するとともに、令和7年度から9年度にかけて実施する第2次中期経営計画の策定を行いました。

支店再編計画では、農業を取り巻く環境や社会情勢が厳しい中、これからも持続可能な経営基盤を確立するため、組合員・利用者の利便性をできる限り確保しつつ、老朽化している支店・出張所の再編により財務基盤の確立を早急に進める必要があることから、JAレーク滋賀としての支店・施設の再編を進めました。

令和6年9月に、大津地区の仰木出張所・伊香立出張所を堅田中央支店へ再編、栗東地区の出庭支店は葉山支店への再編を実施しました。

また、令和7年2月に大津地区の志賀町支店・小松出張所を再編し、新たに大津市和邇南浜に志賀町支店を新築オープンしました。

令和7年度においては、翌年度に予定している草津地区の老上東支店と老上支店の再編、大津地区の滋賀出張所・西大津支店および雄琴出張所等の再編に向けた対応に取り組みます。

広報活動においては、広報誌「ゆいっと」や新聞折り込みのタブロイド紙「JAレーク滋賀通信」等を通じ、JAレーク滋賀の事業内容や取り組みについて発信し、他部署との連携により地域の農畜産物や直売所の魅力発信にも注力しました。他には、テレビやラジオCM等メディアを活用した情報

発信にも取り組みました。地域貢献活動では、昨年に引き続き、びわ湖マラソン 2025 大会へ協賛し、JA レーク滋賀の特産品の PR と役職員もボランティアとして参加し、参加ランナーとの交流を深めました。

公式キャラクター「びわたん」については、JA レーク滋賀の魅力を発信する広報大使として、各紙面媒体への掲載やイベント等に出向き、組合員・利用者の皆さまに愛されるキャラクターをめざし PR 活動を行いました。

組織運営においては、第 2 期総代 550 名の皆さまの就任に先立ち、新総代予定者研修会（4 月 13 日）を開催し、143 名の出席をいただきました。

地区別総代懇談会 3 日間 6 会場（291 名）、第 4 回通常総代会（本人出席 95 名）を開催し、JA レーク滋賀として初めてとなる役員改選についてもスムーズに進めさせていただくことが出来ました。

秋季地区別懇談会では 8 会場昨年（530 名）を上回る 533 名の出席をいただき、令和 7 年度から令和 9 年度の「第 2 次地域農業振興計画」並びに「第 2 次中期経営計画」策定に向けて多くのご意見ご要望をいただきました。

また、組織基盤強化においては、次世代組合員リーダーの育成を目的に組合員大学「あすなろ」を創設し、第 1 期受講生（19 名）の参加のもと、1 月に開講式を開催いたしました。組合員増強運動に取り組み、令和 6 年度（5 月～12 月）については、正組合員 312 名、准組合員 618 名の新規加入をいただきました。さらに高齢組合員調査（95 歳以上）にも合併後初めて取り組み、組合員の実態調査を行いました。

組合員利用者の利便性向上のため、ファーミングプレスの普及拡大に取り組み、登録（紙媒体停止）キャンペーンを支店窓口にて展開しました。3 月末現在の登録者数は 989 名となりました。

高島地区の農業系子会社 4 社が合併し、令和 6 年 4 月 1 日に株式会社アグリサポート高島が誕生しました。子会社 5 社について、運営管理を通じて連携強化や交流に取り組みました。

人事・職員教育面においては、当 JA の「人づくり基本方針」に基づき、階層別マネジメント研修やコア人材育成研修等への参加、積極的な資格試験のチャレンジによる専門的知識の習得を図り、JA を取り巻く経営環境の変化や、高度化する組合員・利用者のニーズに適切に対応できる職員づくりに取り組みました。また、組合員・利用者満足度の向上のため、階層別にホスピタリティ（思いやり、おもてなし）意識を高める研修会を開催しました。

また、勤怠管理システムの活用による労働関連法規を遵守した労務管理を高め、長時間労働の抑制や有給休暇の取得促進等、職員が働きやすい職場づくりの実践に努め、職員のエンゲージメント（組織に対する「愛着心」や「思い入れ」）や職場定着の向上に取り組みました。

さらに、職場内人権学習会の定期的な実施や行政・各種団体主催の人権研修会への参加による人権意識の醸成を図るなどして、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組みました。

リスク管理では、役職員研修を通じてコンプライアンス意識の向上に努め、不祥事を未然に防止するための行動計画の実践と内部統制の構築に取り組み、コンプライアンス態勢の強化を図りました。また、マネー・ローンダリングや反社会的勢力排除への対応、個人情報保護等により、組合員・利用者の皆さまが安心してご利用いただける JA として取り組みました。

経営の健全性確保のため適正な資産査定を実施し、債権管理委員会で固定化債権の対処方針や不良債権の処理方針を協議し、担当部署が連携しながら債権回収を図りました。

(固定資産取得状況)

(単位：千円)

区 分		取得実績
営農関係	カントリーエレベーター修繕・更新等	112,124
	育苗事業修繕・更新等	9,580
	施設修繕・更新等	57,240
営農関係 合計		178,944
直売所関係	あおばな館修繕・機器更新	1,636
	おうみんなち機器更新	37,010
	その他直売所機器更新	19,098
直売所関係 合計		57,745
購買関係	ガス関係機器購入	3,267
	農機事業機器購入	701
	Aコープ機器	1,191
	葬祭関係修繕・更新等	5,395
購買関係 合計		10,555
介護関係	介護事業所修繕・車両更新等	2,148
介護関係 合計		2,148
本部・支店関係	本部・支店修繕	22,865
	本部・支店事務機器・車両更新等	16,431
	志賀町支店新築工事関係	262,389
本部・支店関係 合計		301,686
(株)JA 栗東市給油所ガス供給設備等		8,647
総 合 計		559,727

【監査部門】

令和6年度活動方針に基づき、不祥事再発防止策の取組状況の検証(無通告)、行政庁検査や内部監査指摘事項等の改善取組状況の検証をはじめ、不祥事未然防止のために各規程に基づく内部監査(フォローアップ監査含む)を13回実施しました。

また、有効的かつ効率的な監査となるよう、監査支援システムを活用した日常取引のモニタリングや抽出データによる取引の検証を行いました。

令和6年度の新たに重点事項としていたシステムを利用した監査ツールにおいては、他部署との連携を図りながら利用を開始し、リスクアプローチの一つの手段として活用を始めました。

なお、職員教育につきましては、内部監査担当者研修や上級内部監査士の継続研修に参加し、実務のレベルアップに取り組みました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

令和6年

4月

- 1日 新入職員 入組式
- 1日 株式会社アグリサポート高島（子会社）新設合併
- 5日 コープしがの夕食サポート、JA レーク滋賀の葬祭事業と「事業連携に関する協同組合間協同の協定」を締結
- 12日 春の交通安全運動スクールガード（安曇川支店）
- 13日 新総代研修会
- 17日 地産地消・パン教室「塩パン・高島産いちごジャム」（高島地区）
- 23日 年金友の会総代会（草津地区）
- 25日 JA レーク滋賀金融事業推進大会

5月

- 1日 JA レーク滋賀役員大会（ピアザホール）
- 9日～15日 小学校草津野菜センター見学（草津地区）
- 11日 わんぱくスクール開校（栗東地区）（全4回）
- 14日～22日 草津市内小学校田植え体験協力（草津地区）



5/14～22 草津市内小学校
田植え体験協力（草津地区）

6月

- 11日 中主支店ふれあい委員会イモ植え（支店協同活動）
- 11日 女性部通常総会 ならまち視察研修
- 12日～14日 地区別総代懇談会（6会場）
- 13日 JA レーク滋賀栗東地区女性大学「チアフル」開校式（全8回）
- 19日 草津メロン直売開始
- 22日 第4回通常総代会（大津市民会館）
- 24日 栗東チャレンジ農業塾 開講式
- 25日 女性部 生米パン教室（大津地区）
- 27日 年金友の会日帰り旅行（蒲郡メロン狩り・大津地区）



6/11 女性部通常総会 ならまち視察研修



6/22 第4回通常総代会（大津市民会館）

7月

- 1日 みどりの会 welcome サロン(栗東地区)
- 1日～8月31日 サマーキャンペーン定期貯金募集
- 6日 年金友の会 「千昌夫」歌謡ショー(草津地区)
- 14日 年金友の会ゲートボール大会(高島地区)



7/1 みどりの会 welcome サロン(栗東地区)

8月

- 3日 女性部 こども食堂(栗東地区)
- 8日 山田支店納涼祭(支店協同活動)
- 17日 安曇川支店さかなつかみ取り大会(支店協同活動)
- 20日 近江米極早生品種「ハナエチゼン」初出荷
- 21日 女性部 たすけあい組織「げんきの会」ふれあいサロン(上田上出張所)



8/17 安曇川支店
さかなつかみ取り大会(支店協同活動)

9月

- 3日～17日 草津市内小学校稲刈り体験指導(草津地区)
- 5日 アロマ教室(大津地区)
- 19日～10月17日 こども園・保育園バケツ稲刈り・脱穀体験指導(草津地区)
- 24日 祇王支店ふれあい委員会・祇王小学校農業体験学習会(稲刈り)
- 24日 店舗再編堅田中央支店(仰木出張所、伊香立出張所・大津地区)
- 24日 店舗再編葉山支店(出庭支店・栗東地区)
- 30日 移動金融店舗車運行開始
堅田中央支店(仰木・伊香立)



9/24 祇王支店ふれあい委員会・
祇王小学校農業体験学習会(稲刈り)

10月

- 1日 年金友の会 グラウンドゴルフ大会(草津地区)
- 2日～24日 年金友の会 グラウンドゴルフ大会(守山野洲地区・高島地区)
- 10日 女性部・コーラスグループ地域のサロンでふれあい交流(高島地区)



10/10 女性部・コーラスグループ地域の
サロンでふれあい交流(高島地区)

- 11日 年金友の会 グラウンドゴルフ大会
(大津地区)
- 15日 祇王支店ふれあい委員会
篠原小学校農業体験学習会 (稲刈り)
- 17日 年金友の会 秋季グラウンドゴルフ大会
(栗東地区)
- 17日 グリーンファーム堅田店
「びわたんのおにぎり亭」オープン
- 24日 中主支店ふれあい委員会 中主幼稚園イモ掘り
- 25日 プレミズ交流会『ライフプランセミナーと家の光記事活用手芸干支の置物づくり、ランチ会』
【共済部普及課・女性部連携】
- 26日 親子イモ掘り体験 (草津地区)



10/17 グリーンファーム堅田店
「びわたんのおにぎり亭」オープン

11月

- 1日～16日 年金友の会 日帰り旅行 (宇治、奈良)
- 1日 年金友の会 合同ゴルフ大会 (栗東地区・守山野洲地区)
- 1日～12月30日 担い手農家への役員同行訪問活動
- 1日～1月31日 ウィンターキャンペーン定期貯金募集
- 3日 新旭支店ふれあい祭り(支店協同活動)
- 13日 大宝学区ふれあい文化祭
(支店協同活動)
- 13日～29日 秋季地区別懇談会 (8会場)
- 14日～16日 第34回農業機械大展示会
(ドラゴンハット)
- 16日 マキノ支店ふれあい祭り(支店協同活動)
- 16日、17日 農産物品評会 (栗東地区)
- 22日 滋賀県 JA グラウンドゴルフ大会 (長浜バイオ大学ドーム)
- 23日 感謝祭 (グリーンファーム石山店)
- 23日、24日 野菜品評会・米食味コンテスト (おうみんち収穫祭)
- 30日 農業まつり (高島地区)
- 30日 感謝祭 (グリーンファーム堅田店)



11/13～29 秋季地区別懇談会 (8会場)

12月

- 8日 赤野井支店ふれあい祭(支店協同活動)
- 13日 草津支店感謝祭 (支店協同活動)
- 14日 ミニ農業まつり・農産物品評会
(草津地区)
- 14日、15日 あおばな館 19周年感謝祭



12/14 ミニ農業まつり・農産物品評会 (草津地区)

1月

- 9日 三上支店・小学校食農体験協力(左義長行事)(支店協同活動)
- 11日 イチゴマルシェ開催「田舎の元気や」「グリーンファーム堅田店」
- 22日 組合員大学「あすなろ」開講式・第1回目講座
- 25日 守山支店ふれあい感謝祭(支店協同活動)
- 28日 野菜栽培研修会(高島地区)



1/9 三上支店・小学校食農体験協力
(左義長行事)(支店協同活動)



1/11 イチゴマルシェ開催
「田舎の元気や」「グリーンファーム堅田店」

2月

- 6日～9日 中主ふれあい文化祭(支店協同活動)
- 11日 年金友の会 中村美律子歌謡ショー
(大津地区)
- 21日 フレミズ交流会 いちご狩りとJA グリーン
近江との交流会(女性部)
- 25日 志賀町支店新築オープン
(小松出張所再編・大津地区)
- 25日～4月30日 スプリングキャンペーン定期貯金募集
- 26日、27日 冬季農談会(高島地区)



2/25 志賀町支店新築オープン

3月

- 1日 年金友の会 親睦会(守山野洲地区・栗東地区)
- 3日 移動金融店舗車運行開始 志賀町支店(小松)
- 7日 女性部&家の光クッキングフェスタ
料理家 今井亮氏
『もっとおいしいおうちごはん』
- 8日 年金友の会・中村美律子ショー
(高島地区)
- 17日 女性部 関空裏側ツアー親睦旅行
(大津地区)
- 19日 栗東地区青壮年部 総会



3/17 女性部 関空裏側ツアー親睦旅行
(大津地区)

(3) 経営管理委員会・理事会・監事会の開催状況

経営管理委員会……12回開催 理事会……16回開催 監事会……15回開催

(4) 監査検査の実施状況

① 監事監査

監査名	実施日	監査対象	監査従事延べ人数		
			監事	補助員	計
期末監査 (現金)	令和6年4月1日 0.5日間	支店	6	4	10
決算監査	令和6年5月9日、 10日、13日、14日 4日間	本部各部署 各地区統括本部	24	8	32
第2四半期監査 (棚卸・現金)	令和6年9月30日 ～10月1日 2日間	支店・直売所	12	8	20
第2四半期監査 (計画における 重点実施事項 の進捗状況)	令和6年11月8日、 22日、25日、27日 4日間	本部各部署 各地区統括本部	24	8	32
内部統制システム 運用監査	令和7年2月17日 0.5日間	総務部・総合企画部 リスク管理部・監査室	6	2	8
令和5年産 麦 最終精算監査	令和7年2月7日 0.5日間	施設販売部	6	2	8
令和5年産 米・大豆 最終精算監査	令和7年3月17日 0.5日間	施設販売部	6	2	8
期末監査 (棚卸)	令和7年3月31日 0.5日間	営農経済センター	6	3	9

② 内部監査

監査内容	実施日	監査対象	監査従事 延べ人数
令和5年度決算・財務処 理の適正性について	令和6年4月26日～6月12日 内15日間	総務部	41
人事ローテーション特例 対象者の関与する業務に ついて【無通告監査】	令和6年6月10日 1日間	支店	5
信用業務・共済業務の事 務処理状況及び内部牽制 状況について 【無通告監査】	令和6年6月18日～8月8日 内16日間	信用部・共済部・ リスク管理部・ 各支店・出張所	76
不祥事再発防止策の取組 状況について 【無通告監査】	令和6年8月9日～19日 内3日間	Aコープ・直売所・ 営農経済センター・ カントリー施設等	12

監査内容	実施日	監査対象	監査従事 延べ人数
外部確認 (定期積金掛込回数及び 残高確認)【無通告監査】	令和6年9月12日 1日間	定期積金契約該当店舗	2
組合員組織受託業務の 事務処理及び管理体制 について	令和6年10月7日～11月6日 内7日間	組合員組織等の受託業 務を管理する全部署 地区統括本部・ リスク管理部	24
個人情報・情報セキュリ ティについて 【無通告監査】	令和6年11月26日～12月5日 内5日間	リスク管理部・支店	13
余裕金運用における リスク管理状況について	令和6年12月10日～12月23日 内6日間	信用部・総合企画部 リスク管理部	18
内部貯金口座の管理状況 について 【無通告監査】	令和6年12月12日～12月26日 内11日間	総務部・口座管理部署	26
コンプライアンス (マネーロンダリング含 む) 態勢等について	令和7年1月20日～1月31日 内10日間	リスク管理部・ 人事部・ 信用部・共済部	17
資産査定業務の適正な 事務処理状況について	令和7年2月3日～3月21日 内11日間	リスク管理部	25
業務全般、ポイントカー ドの利用状況(直売 所)、 現金・現物等、毒物劇物 管理、農産物検査実施 状況の確認について	令和7年2月20日～2月27日 内4日間	営農戦略部・ 食育直売部・直売所・ 営農経済センター・ 介護事業所	17
個人情報・情報セキュリ ティについてのフォロー アップ監査 【無通告監査】	令和7年3月24日～3月27日 内3日間	リスク管理部、支店	8

③ 滋賀県常例検査

検査名	実施日	検査対象
常例検査	1次検査：令和6年8月6日 2次検査：令和6年10月24日 ～11月21日 内19日間	各本部・各支店、出張所 各営農経済センター・各施設等

④ 中央会監査

監査名	実施日	監査対象
直売所にかかる各種業務処理 介護事業にかかる業務処理	令和7年2月20日、26日 2日間	各直売所・ 介護事業所・ 食育直売部

(5) 財務・事業成績の推移

(単位:千円)

区 分	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当 期)
財 務	事 業 利 益	323,494	421,612	530,992	274,681
	経 常 利 益	795,330	811,238	974,711	715,598
	当 期 剰 余 金	378,709	608,180	606,168	519,547
	総 資 産	667,660,725	660,249,596	657,799,910	628,175,275
	純 資 産	39,268,854	37,866,794	37,049,737	34,850,944
信用事業	貯 金	620,387,212	615,693,785	613,877,698	585,800,466
	預 金	494,776,496	479,011,386	471,664,934	424,862,720
	貸 出 金	101,202,068	107,476,446	111,787,269	123,155,386
	有 価 証 券	32,102,915	33,823,917	34,823,543	40,962,411
	(国 債)	11,252,390	10,390,350	10,099,070	11,715,426
	(そ の 他)	20,850,525	23,433,567	24,724,472	29,246,984
共済事業	長期共済保有高	1,152,796,550	1,115,029,687	1,069,015,063	1,028,623,535
	短期共済新契約掛金	1,903,537	1,972,084	1,945,430	1,977,739
購買事業	購買品供給・取扱高	4,848,574	5,139,743	5,052,561	4,981,713
販売事業	販売品販売・取扱高	8,350,144	8,101,953	9,236,292	10,286,630

(注) 1. 購買事業については、収益認識会計基準を適用しているため、上記の購買品供給・取扱高と損益計算書の購買品供給高は一致しません。

(6) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率

20.42% (令和7年3月31日現在)

(7) 組合が対処すべき重要な課題

① JA を取り巻く厳しい環境変化への対応について

地域農業は、生産資材価格の高騰や高齢化による労働力不足、耕作放棄地の増加などの影響を受け、大変厳しい状況が続いています。さらに、内外の経済・金融情勢の変化に対応した収益構造の確立など、抜本的な改革が迫られています。

このような情勢のもと、当 JA は事業改革を推進し、農業経営の支援体制を強化するとともに、特産品の生産拡大や新たな販路開拓、コスト削減を進め、農家所得の向上を図ります。

また、組合員・利用者のニーズや課題に応える新たな事業体制の構築と准組合員の意思反映の充実に取り組みます。

さらに、農業経営の持続的な維持・発展を支援するため、目的積立金の有効活用を進め、組合員が安心して JA を利用できる経営環境の整備を図ります。併せて、経営資源の再配置と経営基盤の確立を進め、①採算性の低下が懸念される事業の見直し、②経済事業の収支改善、③支店・事業所並びに共同利用施設の再編、④店外ATM(キャッシュコーナー)の再配置、⑤遊休資産の利活用、⑥デジタル技術の活用による業務効率化等について、対応していく必要があると認識しています。

② 収益性および市場リスク改善に向けた取り組み

令和6年度、マイナス金利の解除や2回の利上げにより、金利情勢が激変し今後も金利上昇が危惧され、市場リスク改善は引続き取り組む必要があり、市場(金利)動向を注視した債券等の購入ならびに金利や評価損益推移の見極めによる保有債券の売却など、新たなポートフォリオの構築に引続き取り組む必要があると認識しています。

③ 農産物倉庫の利活用に係る業務委託契約先との協議について

合併前の JA において、JA と大豆取扱業者との間で農産物倉庫の使用に関し、大豆取扱業者からは当該倉庫の明け渡しを JA から求められるとの解釈から賠償金の請求に対する調停が提起され、協議を重ねてきました。

JA としては、業務受委託契約書に則り倉庫保管等の委託を受け、現状も大豆を預る業務を行っていることから賠償金の支払い事由には該当しないとして請求を拒否していたところ、大豆取扱業者は調停を打ち切り、賠償金請求訴訟を提起しました。

今後は勝訴に向け、代理人を選任し適切な解決を図る必要があると認識しています。

④ 旧吉身支店・守山野洲地区統括本部の入居者との移転協議について

合併前の JA において、旧本店建物(昭和43年築)の老朽化に加え、耐震強度不足に伴う倒壊・損壊の危険性が高く、来店者や職員の生命身体の安全を全うする建物としての効用が低い状態と判定されたため、入居者に対して明け渡しを求めてきましたが、協議は整わず止む無く、令和4年7月に建物明渡請求訴訟を提起しました。

これまで数次にわたる口頭弁論を繰り返してきており、解決のため入居者に対する立退費用等の支払いも視野に入れ、引き続き課題解決にあたる必要があると認識しています。

(8) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

業務の適正を確保するための体制

当組合は、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して当組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用を図ります。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止を図る。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連携し、適正な監査を行う。
- ⑦ 当組合および関連団体の業務を通じて知り得た取引先等に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

〈運用状況について〉

組合の基本理念を実践するため、役職員の行動規範、倫理基準等を定め、定期的な研修会等の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしている。自主(自店)検査、内部監査の実施、内部通報システムや組合員からの情報提供窓口の設置・運営により、不法行為の早期発見に努めている。また、その運用状況について監事による監査が実施されている。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
- ③ サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

〈運用状況について〉

文書管理規程、情報セキュリティに係る基本方針及び個人情報保護方針等について、適時・適切に管理し、必要に応じて変更を行うとともに、同規程等に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

〈運用状況について〉

「事務リスク管理規程」や「ALM委員会設置要領」等の各種規定や「事業継続計画（BCP）」等を整備し、適時・適切なタイミングでALM委員会やコンプライアンス委員会を開催することで、当組合を取り巻くリスク（不正、投資、信用リスク等）の把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っている。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

〈運用状況について〉

「職制規程」等で、各部門、部署の業務分掌を明確に定めるとともに、業務内容や範囲に見合った要員配置を行っている。なお、機構改革や人事異動に伴って職務分担や職務権限を適時・適切に見直している。

また、中期経営計画に基づき事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握している。理事はトップマネジメント機能を強化するために研鑽に努めるとともに、「レーク滋賀農業協同組合 人づくり基本方針」を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいる。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

〈運用状況について〉

各業務におけるマニュアルや業務フローを整備し、必要に応じて適時・適切に見直すとともに、自主（自店）検査等により各部署の内部統制の構築・運用を図っている。

また、「子会社管理規程」を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成をはかる。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行う。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

〈運用状況について〉

決算や経理処理に関する規程・要領及び手続を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めている。

また、決算担当部署の職員については、定期的に研修会に参加させ、会計・財務等に関する専門性の維持・向上を図っている。

8. 県中央会の業務監査、経営相談との連携

当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、県中央会の業務監査、経営相談と連携する。

〈運用状況について〉

県中央会と「内部統制支援・監査契約書」を締結し、当組合において構築・運用しているガバナンス・内部統制の有効性について県中央会による評価、改善についてのアドバイス及び業務支援を受けるとともに、必要に応じ統制上の弱点について直接の検証のための監査を受けている。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

第4回通常総代会

開催日時：令和6年6月22日 13:30～ 会場：大津市民会館大ホール

総代会日現在総代数		550 名
出席総代数	実際に出席した総代数	95 名
	代理人	0 名
	書面	404 名
	計	499 名
出席した総代でない正組合員		2 名
出席准組合員数		0 名
<p>重要な議事及び決議事項</p> <p>第1号議案 令和5年度（第3事業年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について</p> <p>第2号議案 令和6年度（第4事業年度）事業計画の設定について</p> <p>第3号議案 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議）</p> <p>第4号議案 任期満了による役員を選任について</p> <p>第5号議案 経営管理委員の退任に係る退職慰労金の支給について</p> <p>第6号議案 監事の退任に係る退職慰労金の支給について</p> <p>第7号議案 令和6年度（第4事業年度）経営管理委員の報酬額の決定について</p> <p>第8号議案 令和6年度（第4事業年度）理事の報酬額の決定について</p> <p>第9号議案 令和6年度（第4事業年度）監事の報酬額の決定について</p> <p>附帯議案</p> <p style="text-align: center;">すべての議案につきまして、可決承認いただきました。</p>		

(2) 組合員の状況

①組合員数

(単位：人)

資格区分		前期末	当期加入	当期脱退	当期末	
正組合員	個 人	19,023	501	675	18,849	
	(うち女性)	(4,473)	(236)	(138)	(4,571)	
	法人	農事組合法人	37	1	1	37
		その他の法人	87	6	1	92
	計	19,147	508	677	18,978	
准組合員	個 人	37,399	1,049	1,256	37,192	
	(うち女性)	(16,933)	(413)	(536)	(16,810)	
	法人	農事組合法人	11	0	0	11
		その他の法人	388	2	8	382
	計	37,798	1,051	1,264	37,585	
合 計		56,945	1,559	1,941	56,563	
(備考)	当期末正組合員戸数	15,366 戸				
	当期末准組合員戸数	30,341 戸				

②出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	5,170,179	109,146	217,291	5,062,034	
	法人	農事組合法人	3,664	100	1	3,763
		その他の法人	17,501	1,060	4,980	13,581
	計	5,191,344	110,306	222,272	5,079,378	
准組合員	個人	5,973,686	205,830	457,565	5,721,951	
	法人	農事組合法人	1,057	0	0	1,057
		その他の法人	38,619	11	490	38,140
	計	6,013,362	205,841	458,055	5,761,148	
処分未済持分		217,234	315,508	199,554	333,188	
合計		11,421,940	631,655	879,881	11,173,714	
(摘要) ①出資1口金額		1,000円				
②当期末払込済出資総額		11,173,714,000円				
③1正組合員当たり出資金額		267,645円				
④1組合員の持口最高限度		5,000口				

(3) 役員の状況

①役員数

(単位：人)

区分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の定数
経営管理委員		35	16	23	28	19人以上 28人以内
理事		12	1	5	8	6人以上 8人以内
監事	常勤	1	0	0	1	
	非常勤	5	4	4	5	
	計	6	4	4	6	4人以上 6人以内
合計		53	21	32	42	

②当期末現在の役員

区 分			氏 名	任期満了年月日	摘 要
役職名	常勤・非常勤 の別	代表権の有無			
経営管理委員会 会 長	非常勤	無	佐 野 宗 二	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
経営管理委員会 副会長	非常勤	無	田 中 進	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
経営管理委員会 副会長	非常勤	無	小 島 浩 二	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
経営管理委員	非常勤	無	阪 口 育 子	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	前 田 肇	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	片 岡 喜 隆	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	倉 田 松 隆	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	井 上 和 又	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	森 田 康 裕	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 田 香 織	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	田 中 廣 之	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 島 和 代	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	吉 川 彰 治	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	竹 村 明	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 井 京 子	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	九 重 智 子	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	石 田 佳 寿	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	勝 見 正 信	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	北 中 良 夫	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	清 水 稔	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 谷 征 史	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	竹 谷 了	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	橋 本 達 範	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	伊 庭 尚	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	山 田 善 嗣	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	早 川 芳 美	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	西 直 幸	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	正 田 富美子	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会

区 分			氏 名	任期満了年月日	摘 要
役職名	常勤・非常勤 の別	代表権の有無			
代表理事理事長	常勤	有	木 村 義 典	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
代表理事専務	常勤	有	稲 田 眞 士	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	川 端 均	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	福 谷 正 明	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	太 田 俊 広	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	早 川 賢	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	山 本 隆 詞	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	中 山 俊 彦	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
代表監事	非常勤	無	北 野 悟	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	常勤	無	山 敷 一 雄	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	員外監事 実務精通
監 事	非常勤	無	片 岡 義 博	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	非常勤	無	宇 野 達 朗	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	非常勤	無	木 村 隆	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	非常勤	無	小 嶋 政 美	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通

(注) 当組合は当組合の経営管理委員、理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。なお、この保険契約にかかる費用につきまして、保険料の10%を自己負担しております。

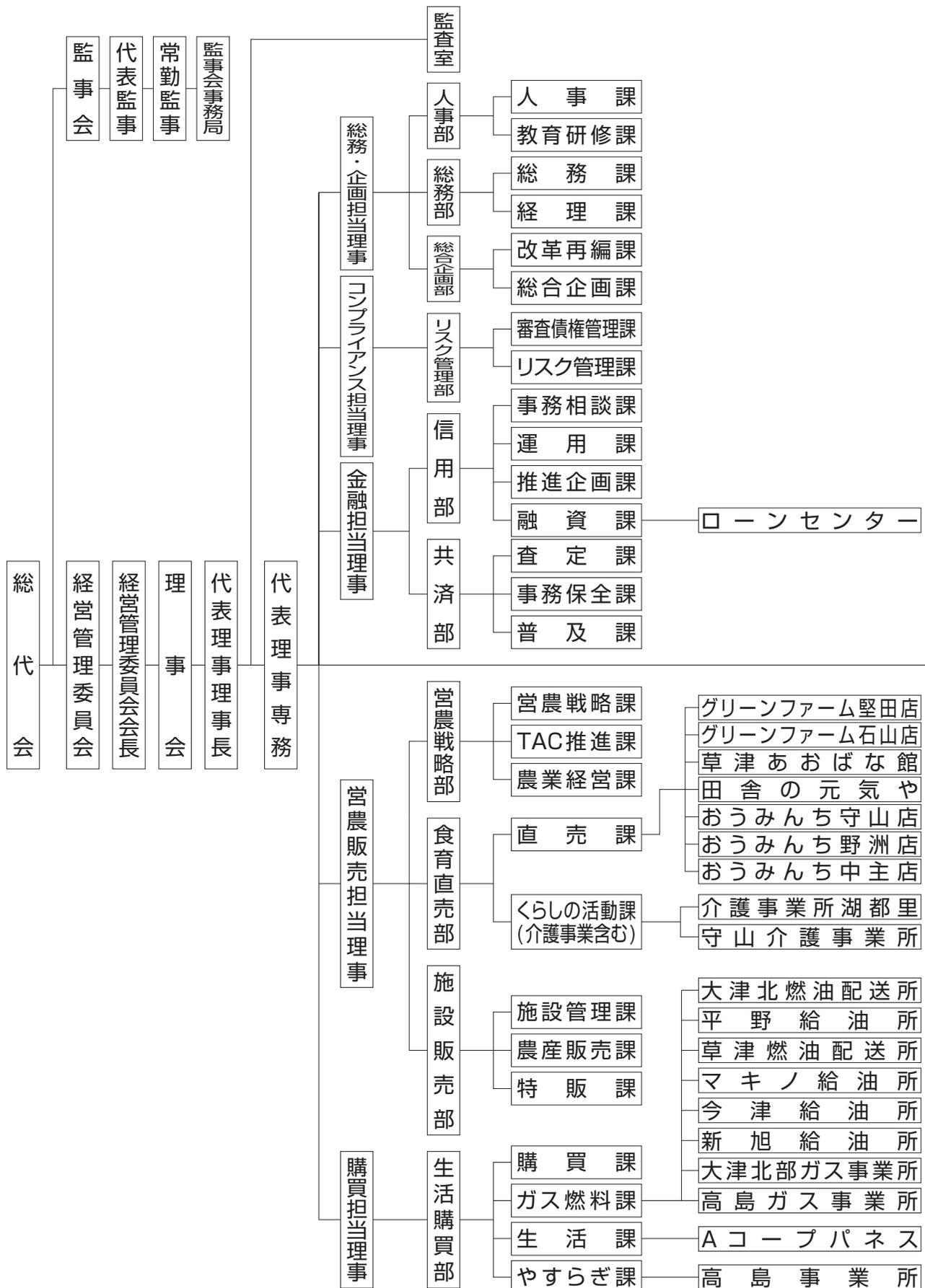
(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 脇田勝裕氏及び公認会計士 今井康好氏であります。

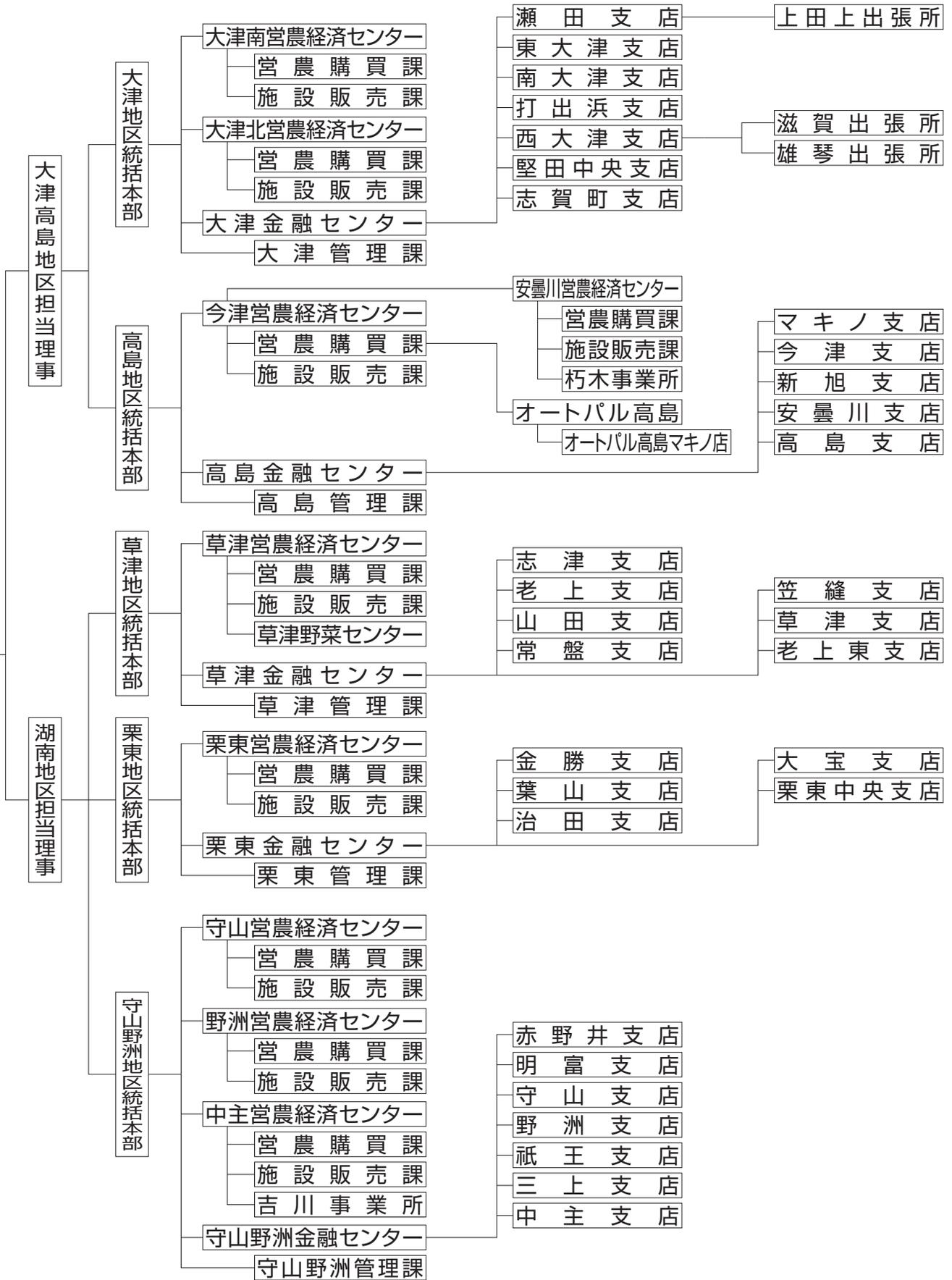
<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

(5) 組織の構成
組合の機構



レーク滋賀農業協同組合
(令和7年4月1日現在)



(6) 職員の状況

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
一 般 職 員	632	40	47	625
営 農 指 導 員	15	2	3	14
生 活 指 導 員	6	1	0	7
合 計	653	43	50	646
うち常勤嘱託	60	11	11	60

(7) 組合員組織

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
JA レーク滋賀大津地区青壮年部	16
草津市青年農業者クラブ	6
JA レーク滋賀栗東地区青壮年部	12
青壮年会 絆の会 (守山野洲地区)	41
高島地区青壮年部	31
JA レーク滋賀年金友の会	33,165
大津地区	(8,159)
草津地区	(6,582)
栗東地区	(4,397)
守山野洲地区	(6,590)
高島地区	(7,437)
JA レーク滋賀女性部	1,355
大津支部	(530)
草津支部	(213)
栗東支部	(152)
守山野洲支部	(395)
高島支部	(65)
たすけあい組織「げんきの会」 (大津地区)	7
グリーンファーム石山店出荷協力会	176
グリーンファーム堅田店出荷協力会	214
草津あおばな館出荷協力会	318
おうみんち出荷協力会	462
大津市野菜園芸出荷協議会 (大津地区)	35
比良すいか生産組合 (大津地区)	4
仰木ふれあい青空グループ (大津地区)	12
中央出荷組合 (大津地区)	11
千野千両出荷組合 (大津地区)	3
滋賀朝市 (大津地区)	2

組 織 名	構 成 員 数
下阪本さつき会 (大津地区)	6
大萱転作組合 (大津地区)	2
アグリピア新免 (大津地区)	27
農工房ひらの加工部 (大津地区)	4
栗原グループ (大津地区)	7
北比良グループ (大津地区)	6
近江舞子グループ (大津地区)	9
普門特産加工 (大津地区)	5
よつ葉グループ (大津地区)	6
農業経営受託者部会 (草津地区)	26
草津市農業経営者会議 (草津地区)	8
草津市農業機械銀行 (草津地区)	12
こだわり稲作部会 (草津地区)	68
草津市野菜出荷連絡協議会 (草津地区)	38
草津地産地消部会 (草津地区)	21
JA レーク滋賀草津メロン部会 (草津地区)	23
琵琶湖元気アスパラ部会 (草津地区)	8
愛彩菜部会 (草津地区)	5
JA レーク滋賀草津たまねぎ部会 (草津地区)	4
GOOD-GAP932 部会 (草津地区)	5
栗東市農業受託者組合 (栗東地区)	5
栗東市特別栽培米研究会 (栗東地区)	18
栗東いちじく生産組合 (栗東地区)	13
栗東モモ生産組合 (栗東地区)	8
こんぜ清流米研究会 (栗東地区)	13
栗東みずかがみ栽培部会 (栗東地区)	44
守山市野菜出荷協議会 (守山野洲地区)	124
モリヤマメロン部会 (守山野洲地区)	21
モリヤマイチゴ部会 (守山野洲地区)	3
レーク滋賀春菊部会 (守山野洲地区)	34
特別栽培米研究会 (守山野洲地区)	8
守山農業自主申告部会 (守山野洲地区)	57
おうみ富士花き園芸振興協会 (守山野洲地区)	16
集落営農部会 (守山野洲地区)	31
野洲園芸組合 (守山野洲地区)	7
野洲稲作経営者部会 (守山野洲地区)	40

組 織 名	構 成 員 数
野洲愛郷米生産組合 (守山野洲地区)	6
もち麦部会 (守山野洲地区)	4
野洲地区自主申告部会 (守山野洲地区)	34
矢島かぶら部会 (守山野洲地区)	5
中主メロン部会 (守山野洲地区)	3
中主野菜出荷連絡協議会 (守山野洲地区) (乙窪・小比江・吉川各出荷組合が集まった協議会)	32
中主にんにく・さといも部会 (守山野洲地区)	17
中主農業自主申告部会 (守山野洲地区)	31
野洲市中主地区稲作経営者部会 (守山野洲地区)	29
野洲市青年農業者クラブ (守山野洲地区)	18
エコ富士米部会 (守山野洲地区)	58
マキノこだわりグループ (高島地区)	90
マキノ町椎茸生産部会 (高島地区)	12
マキノ町野菜生産部会 (高島地区)	25
マキノ町病害虫防除協議会 (高島地区)	29
野菜生産部会 (高島地区)	28
今津町柿部会 (高島地区)	33
今津町酪農組合 (高島地区)	1
今津町こだわりグループ (高島地区)	26
今津町病害虫防除協議会 (高島地区)	28
いまづ農業担い手ネットワーク協議会 (高島地区)	25
針江げんき米栽培グループ (高島地区)	11
新旭町病害虫防除協議会 (高島地区)	21
新旭稲作部会 (高島地区)	9
新旭こだわりグループ (高島地区)	19
新旭野菜生産部会 (高島地区)	6
西びわこ病害虫防除協議会 (高島地区)	95
JA 西びわここだわりグループ (高島地区)	115
道の駅藤樹の里あどがわ野菜等出荷協議会 (高島地区)	121
西びわこ農協酪農部会 (高島地区)	2
安曇川町肉牛部会 (高島地区)	2
高島地域麦・大豆生産技術向上推進協議会 (高島地区)	16
高島南部地域麦・大豆生産協議会 (高島地区)	13

教室活動

教室名		受講者数
女性大学	(草津地区)	13
カルチャー教室	(草津地区)	6 教室延べ 52
女性大学「チアフル」	(栗東地区)	15
カルチャー教室	(大津地区)	17 教室延べ 163
いきいきスクール教室	(栗東地区)	24 教室延べ 254
カルチャー教室	(守山野洲地区)	17 教室延べ 194
JA おやこひろば	(守山野洲地区)	15 組延べ 262
てくてく健康クラブ	(守山野洲地区)	延べ 977
プチ教室	(守山野洲地区)	延べ 505
くらし活動と女性部活動 (くらし活動 90 名)	(高島地区)	7 教室延べ 618
組合員大学「あすなろ」	(総務本部)	19

(8) 施設の設置状況

①組合の施設の状況

(単位：人)

店舗及び事務所・施設名	所在地	職員数
合計		646
総務本部	大津市打出浜 14-1	48
金融本部	草津市上笠 4-3-17	40
営農経済本部	野洲市小篠原 2142-3	43
大津地区統括本部	大津市打出浜 14-1	27
打出浜支店	大津市打出浜 14-1	6
瀬田支店	大津市大江 4-5-15	9
上田出張所	大津市平野 1-17-4	4
東大津支店	大津市里 3-10-20	4
南大津支店	大津市石山寺 3-7-10	9
滋賀出張所	大津市南志賀 1-10-27	3
西大津支店	大津市下阪本 3-9-13	7
雄琴出張所	大津市雄琴 1-17-28	2
堅田中央支店	大津市真野 2-7-41	12
志賀町支店	大津市和邇南浜 55-2	7
大津北営農経済センター	大津市真野 4丁目 5-16	10
大津南営農経済センター	大津市中野 2丁目 2-5	7
瀬田ライスセンター	大津市中野 2丁目 2-5	
伊香立カントリーエレベーター	大津市伊香立下龍華町 72	
志賀カントリーエレベーター	大津市南比良 1427	
伊香立育苗センター	大津市伊香立下龍華町 584	
田上育苗センター	大津市里 2丁目 553-1	
フレンドタウン瀬田川キャッシュコーナー	大津市瀬田川 1-31-1	
大萱キャッシュコーナー	大津市大萱 3-7-1	
大石キャッシュコーナー	大津市大石中 1-1-3	
アル・プラザ堅田店キャッシュコーナー	大津市本堅田 5-20-10	
仰木キャッシュコーナー	大津市仰木 4-16-6	
伊香立キャッシュコーナー	大津市伊香立下在地町 1100	
小松キャッシュコーナー	大津市北小松 768	
草津地区統括本部	草津市上笠 4-3-17	18
志津支店	草津市青地町 757	5
老上支店	草津市野路町 514-1	6
山田支店	草津市北山田町 120-1	5
常盤支店	草津市片岡町 185	7
笠縫支店	草津市上笠 4-3-17	7
草津支店	草津市草津 2-15-30	7

店舗及び事務所・施設名	所在地	職員数
老 上 東 支 店	草津市野路 7-19-2	3
草 津 野 菜 セ ン タ ー	草津市北山田町 39-12	5
草 津 農 業 セ ン タ ー	草津市下笠町 3174	4
草 津 営 農 経 済 セ ン タ ー	草津市上笠 4-3-17	14
草 津 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	草津市下笠町 3174	
草 津 育 苗 セ ン タ ー	草津市下笠町 3174	
アルプラザ草津キャッシュコーナー	草津市西渋川 1-23-30	
イオンモール草津キャッシュコーナー	草津市新浜町 300	
栗 東 地 区 統 括 本 部	栗東市小野 493-1	28
金 勝 支 店	栗東市御園 982-2	6
葉 山 支 店	栗東市小野 493-1	6
治 田 支 店	栗東市小柿 6-10-37	7
大 宝 支 店	栗東市糺 8-17-53	7
栗 東 中 央 支 店	栗東市安養寺 8-2-13	6
目 川 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	栗東市目川 840-2	
出 庭 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	栗東市出庭 2036	
栗 東 営 農 経 済 セ ン タ ー	栗東市小野 493-1	12
栗 東 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	栗東市六地藏 100-2	3
栗 東 育 苗 セ ン タ ー	栗東市六地藏 100-2	
農 業 用 低 温 倉 庫 (六 地 蔵)	栗東市六地藏 173	2
守 山 野 洲 地 区 統 括 本 部	守山市吉身 3-7-6	28
赤 野 井 支 店	守山市赤野井町 40-1	6
明 富 支 店	守山市水保町 22- 1	8
守 山 支 店	守山市吉身 3-7-6	12
野 洲 支 店	野洲市小篠原 2142-3	6
祇 王 支 店	野洲市永原 601-1	8
三 上 支 店	野洲市三上 244-1	5
中 主 支 店	野洲市西河原 2542- 1	10
吉 川 事 業 所	野洲市吉川 1461-1	1
守 山 営 農 経 済 セ ン タ ー	守山市洲本町 1769-1	8
守 山 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	守山市洲本町 1769-1	5
守 山 育 苗 セ ン タ ー	守山市洲本町 1769-1	
野 洲 営 農 経 済 セ ン タ ー	野洲市高木 1104	5
野 洲 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	野洲市高木 1104	3
野 洲 育 苗 セ ン タ ー	野洲市高木 1104	
中 主 営 農 経 済 セ ン タ ー	野洲市六条 2163	7
中 主 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	野洲市六条 2163	4

店舗及び事務所・施設名	所在地	職員数
もち麦加工施設	野洲市六条 1319-1	
吉川野菜出荷場	野洲市吉川 1461-1	
小津キャッシュコーナー	守山市欲賀町 895	
速野キャッシュコーナー	守山市木浜町 1826-3	
六条キャッシュコーナー	野洲市六条 1319-1	
今宿キャッシュコーナー	守山市今宿 2-5-14	
河西キャッシュコーナー	守山市今市町 20-3	
高島地区統括本部	高島市新旭町旭 1-10-5	17
マキノ支店	高島市マキノ町沢 1350-1	7
今津支店	高島市今津町住吉 2-4-1	7
新旭支店	高島市新旭町旭 1-10-5	7
安曇川支店	高島市安曇川町田中 104	9
高島支店	高島市勝野 1586	6
朽木事業所	高島市朽木市場 854	1
安曇川営農経済センター	高島市安曇川町青柳 836-1	12
今津営農経済センター	高島市今津町日置前 4684	17
マキノカントリーエレベーター	高島市マキノ町蛭口 266-5	
安曇川カントリーエレベーター	高島市安曇川町南古賀 553	
高島カントリーエレベーター	高島市武曾横山 2484	
今津カントリーエレベーター	高島市今津町日置前 4686	
新旭カントリーエレベーター	高島市新旭町旭 1346	
マキノ育苗センター	高島市マキノ町蛭口 266-5	
新旭育苗センター	高島市新旭町旭 2040-1	
今津育苗センター	高島市今津町日置前 4684	
安曇川育苗センター	高島市安曇川町横江 436	
高島キャッシュコーナー	高島市勝野 923-1	
市役所朽木支所前キャッシュコーナー	高島市朽木市場 604	
マキノ茶加工場	高島市マキノ町沢 1383	
オートパル高島マキノ店	高島市マキノ町沢 1403-1	1
オートパル高島(新旭)	高島市新旭町旭 2040-1	3
グリーンファーム石山店	大津市石山寺 3-7-10	3
グリーンファーム堅田店	大津市真野 2-7-41	2
農畜産物交流センター草津あおばな館	草津市下笠町 3203	3
田舎の元気や	栗東市小野 547-3	4
ファーマーズ・マーケットおうみんち守山店	守山市洲本町 2785	5
ファーマーズ・マーケットおうみんち野洲店	野洲市小篠原 2142-3	
ファーマーズ・マーケットおうみんち中主店	野洲市六条 1319-1	

店舗及び事務所・施設名	所在地	職員数
比良山口給油所	大津市木戸 1485-2	1
平野給油所	大津市平野 1-17-27	1
大津北部ガス事業所	大津市木戸 1485-2	1
湖南ガス事業所	草津市上笠 4-3-17	3
草津燃油配送所	草津市上笠 4-3-17	
マキノ給油所	高島市マキノ町沢 1353-1	1
高島ガス事業所	高島市新旭町旭 1-10-5	3
今津給油所	高島市今津町弘川宮ノ下 260	1
新旭給油所	高島市新旭町旭 1960-1	3
Aコープパネス	高島市新旭町旭 1-8-8	2
やすらぎ課高島事業所	高島市勝野 1586	7
やすらぎマキノホール	高島市マキノ町中庄 1255-26	
やすらぎ今津ホール	高島市今津町日置前 4739	
やすらぎ新旭ホール	高島市新旭町旭 1960-1	
やすらぎ高島ホール	高島市勝野 912-1	
介護事業所湖都里	大津市大萱 3-7-1	3
守山介護事業所	守山市吉身 3-7-6	4

②委託施設の状況

代理業者数の推移

(単位：店)

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	94	1	9	86

③当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	朝日アクティブサービス	滋賀県守山市杉江町 30-2	自動車販売業

(9) 子会社の状況

会社名	代表者名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金総額 (千円)	当組合の 議決権比率
株式会社 パステル	山元 雄一良	草津市上笠 4-3-17	葬祭事業	平成6年 6月20日	15,000	100.0%
株式会社 JA 栗東市	佐野 正博	栗東市安養 寺8-2-13	ガス、石油事業	平成26年 7月15日	50,000	100.0%
有限会社 アグリ草津	中村 幸範	草津市下笠 町3174	農業経営、農作 業の代行・請 負・受託	平成8年 10月1日	30,000	99.0%
株式会社 アグリサポート おうみ富士	堀 文男	守山市洲本 町1773-1	農業経営、受託 作業、農地管理	平成22年 12月21日	30,000	99.3%
株式会社 アグリサポート 高島	大森 重俊	高島市今津 町日置前 377-2	農業経営、受託 作業、農産物生 産販売	令和6年 4月1日	71,100	96.8%

貸借対照表

レーク滋賀農業協同組合
(単位：千円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
1. 信用事業資産		593,239,111		1. 信用事業負債		588,795,062	
(1) 現金		3,598,562		(1) 貯金		585,800,466	
(2) 預金		424,862,720		(2) 借入金		11,762	
①系統預金	(420,841,147)		(3) その他の信用事業負債		2,982,833	
②系統外預金	(4,021,573)		①未払費用	(270,599)	
(3) 有価証券		40,962,411		②リスク補償引当金	(160,389)	
①国債	(11,715,426)		③その他の負債	(2,551,844)	
②地方債	(5,662,632)		2. 共済事業負債		1,651,629	
③政府保証債	(538,880)		(1) 共済資金		738,845	
④社債	(23,045,472)		(2) 未経過共済付加収入		895,062	
(4) 貸出金		123,155,386		(3) 共済未払費用		1,762	
(5) その他の信用事業資産		691,048		(4) その他の共済事業負債		15,959	
①未収収益	(428,249)		3. 経済事業負債		1,430,221	
②その他の資産	(262,799)		(1) 経済事業未払金		1,093,711	
(6) 貸倒引当金		△31,018		(2) 経済受託債務		195,025	
				(3) その他の経済事業負債		141,483	
2. 共済事業資産		19,283		4. 雑負債		523,712	
(1) その他の共済事業資産		19,283		(1) 未払法人税等		68,546	
				(2) その他の負債		455,166	
3. 経済事業資産		2,999,990		5. 諸引当金		923,705	
(1) 経済事業未収金		970,830		(1) 賞与引当金		265,264	
(2) 経済受託債権		1,225,120		(2) 退職給付引当金		108,902	
(3) 棚卸資産		726,655		(3) 役員退職慰労引当金		95,890	
①購買品	(581,898)		(4) 特例業務負担引当金		453,648	
②販売品	(70,608)					
③その他の棚卸資産	(74,148)		負債の部合計		593,324,331	
(4) その他の経済事業資産		106,815		(純 資 産 の 部)			
(5) 貸倒引当金		△29,431		1. 組合員資本		41,317,977	
				(1) 出資金		11,173,714	
4. 雑資産		755,133		(2) 資本準備金		2,144,228	
(1) 雑資産		755,133		(3) 利益剰余金		28,333,222	
				①利益準備金	(8,285,199)	
5. 固定資産		12,632,732		②その他利益剰余金	(20,048,023)	
(1) 有形固定資産		12,579,882		情報システム・DX対策積立金		150,000	
①建物	(15,926,375)		有価証券価格変動等損失積立金		1,434,000	
②機械装置	(6,242,162)		税効果調整積立金		214,181	
③土地	(6,300,766)		経営基盤安定化積立金		800,000	
④建設仮勘定	(368)		施設改修等積立金		6,100,000	
⑤その他の有形固定資産	(5,284,630)		支店建設等積立金(草津地区)		757,757	
⑥減価償却累計額	(△21,174,420)		支店建設等積立金(守山野洲地区)		1,724,496	
(2) 無形固定資産		52,850		直売施設改修等積立金		350,000	
①その他の無形固定資産	(52,850)		農産物販売加工安定化積立金		150,000	
				チャレンジ農業塾積立金		17,755	
6. 外部出資		18,314,842		災害支援準備積立金		100,000	
(1) 外部出資		18,314,842		営農継続支援積立金		300,000	
①系統出資	(17,599,708)		本支店建設等積立金		557,610	
②系統外出資	(532,584)		損害補償損失積立金		500,000	
③子会社等出資	(182,550)		特別積立金		5,172,260	
				当期末処分剰余金		1,719,961	
7. 繰延税金資産		214,181		(うち当期剰余金)	(519,547)	
				(4) 処分未済持分		△333,188	
				2. 評価・換算差額等		△6,467,032	
				(1) その他有価証券評価差額金		△6,467,032	
				純資産の部合計		34,850,944	
資産の部合計		628,175,275		負債及び純資産の部合計		628,175,275	

損益計算書

第4事業年度 令和6年4月1日～
令和7年3月31日まで

レーク滋賀農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	5,953,272	(9) 保管事業収益	79,394
事業収益	14,229,974	(10) 保管事業費用	59,795
事業費用	8,276,702	保管事業総利益	19,598
(1) 信用事業収益	4,127,898	(11) 加工事業収益	28,311
資金運用収益	3,638,616	(12) 加工事業費用	20,296
(うち預金利息)	(1,945,388)	加工事業総利益	8,014
(うち有価証券利息)	(356,427)	(13) 利用事業収益	1,275,187
(うち貸出金利息)	(979,821)	(14) 利用事業費用	778,503
(うちその他受入利息)	(356,978)	利用事業総利益	496,684
役務取引等収益	125,320	(15) その他事業収益	138,284
その他事業直接収益	7,052	(16) その他事業費用	112,153
その他経常収益	356,908	その他事業総利益	26,130
(2) 信用事業費用	1,351,465	(17) 指導事業収入	56,893
資金調達費用	465,995	(18) 指導事業支出	152,876
(うち貯金利息)	(450,735)	指導事業収支差額	△95,982
(うち給付補填備金繰入)	(1,697)	2. 事業管理費	5,678,590
(うち借入金利息)	(155)	(1) 人件費	4,037,305
(うちその他支払利息)	(13,406)	(2) 業務費	446,582
役務取引等費用	43,187	(3) 諸税負担金	274,737
その他事業直接費用	19,846	(4) 施設費	890,917
その他経常費用	822,435	(5) その他事業管理費	29,048
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,241)	事業利益	274,681
(うちリスク補償引当金戻入益)	(△464)	3. 事業外収益	518,425
信用事業総利益	2,776,433	(1) 受取雑利息	285
(3) 共済事業収益	1,924,673	(2) 受取出資配当金	243,215
共済付加収入	1,802,042	(3) 賃貸料	155,383
その他の収益	122,630	(4) 雑収入	119,540
(4) 共済事業費用	236,105	4. 事業外費用	77,508
共済推進費	79,228	(1) 寄付金	2,466
その他の費用	156,877	(2) 雑損失	75,042
共済事業総利益	1,688,567	経常利益	715,598
(5) 購買事業収益	4,504,166	5. 特別利益	49,754
購買品供給高	4,349,595	(1) 固定資産処分益	2,123
購買手数料	33,394	(2) 一般補助金	1,838
修理サービス料	62,823	(3) 事業譲渡益	45,793
その他の収益	58,353	6. 特別損失	96,036
(6) 購買事業費用	4,028,923	(1) 固定資産処分損	2,048
購買品供給原価	3,564,184	(2) 固定資産解体撤去費用	2,727
購買品供給費	111,970	(3) 固定資産圧縮損	1,838
修理サービス費	2,257	(4) 減損損失	89,422
その他の費用	350,510	税引前当期利益	669,316
(うち貸倒引当金戻入益)	(△23,540)	法人税、住民税及び事業税	118,210
購買事業総利益	475,243	法人税等調整額	31,558
(7) 販売事業収益	2,207,095	法人税等合計	149,769
販売品販売高	1,580,188	当期剰余金	519,547
販売手数料	474,860	当期首繰越剰余金	906,247
その他の収益	152,047	税効果調整積立金取崩額	31,558
(8) 販売事業費用	1,648,513	チャレンジ農業塾積立金取崩額	218
販売品販売原価	1,189,661	本支店建設等積立金取崩額	262,389
販売費	16,589	当期未処分剰余金	1,719,961
その他の費用	442,261		
(うち貸倒引当金繰入額)	(58)		
販売事業総利益	558,582		

第 4 事業年度剰余金処分案

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	1,719,961,596
2. 任意積立金取崩	
損害補償損失積立金	500,000,000
チャレンジ農業塾積立金	17,755,808
特別積立金	2,000,000,000
計	4,237,717,404
3. 剰余金処分額	
(1) 利益準備金	110,000,000
(2) 任意積立金	
情報システム・DX 対策積立金	100,000,000
有価証券価格変動等損失積立金	100,000,000
経営基盤安定化積立金	100,000,000
施設改修等積立金	100,000,000
直売施設改修等積立金	100,000,000
農産物販売加工安定化積立金	100,000,000
営農継続支援積立金	100,000,000
本支店建設等積立金	1,442,389,174
損害補償損失積立金	700,000,000
(3) 出資配当金	53,679,705
(4) 事業分量配当金	71,288,121
計	3,077,357,000
4. 次期繰越剰余金	1,160,360,404

注記

1. 出資配当金は、年 0.5%の割合です。
2. 事業の利用分量に対する配当の基準は以下のとおりです。
 - ・ 購買未収入金額 1,000 円に対し 2 円の割合
 - ・ 米出荷数量（水田活用米穀を除く）30kg に対し 80 円の割合
 - ・ 販売金額（青果、花き、畜産）1,000 円に対し 2 円の割合
 - ・ 販売金額（直売）1,000 円に対し 5 円の割合
 - ・ 長期共済既契約保障 10 万円に対し 1 円の割合
 - ・ 定期貯金平均残高 1 万円に対し 1 円の割合
3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
4. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業の費用に充てるための教育情報繰越金 26,000,000 円が含まれています。

<別表>

(単位：円)

目的積立金名	積立目的	積立目標額	積立基準・取崩基準	当期末残高	積立後残高
情報システム・DX 対策積立金	将来の県域基幹システムの更改、業務の効率化に向けた業務システムの導入・更改および必要な機器導入等にかかる支出に充てることを目的として積立てる。	500,000,000	積立の目的に合致する資産の取得および必要な経費の支出があった年度にその要した金額を取崩す。	150,000,000	250,000,000
有価証券価格変動等損失積立金	時価の著しい価格変動に伴う損失発生に備える事を目的に積立てる。	有価証券の期末帳簿合計残高(取得原価又は償却原価)の50/1,000を積立目標とする。	時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)により、当期剰余金に重要な影響を与える場合に、決算期日に取り崩し、当該損失額に充当する。	1,434,000,000	1,534,000,000
経営基盤安定化積立金	経営基盤の維持・強化並びに財務の健全性確保を強固なものとするため、将来の経済変動、債権の毀損や子会社の損失等、予期しない様々なリスクの発生による損失発生に備えて積立てる。	1,630,000,000	将来の経済変動、債権の毀損や子会社の損失等、予期しない様々なリスクの発生により、当期剰余金に重要な影響を与える損失が発生した場合、決算期日において取崩す。	800,000,000	900,000,000
施設改修等積立金	事務所並びに共同利用施設(カントリーエレベーター、育苗センター、撰果場、機械格納庫等)及び大型機械の管理・修繕・建設等にかかる費用発生に備えるために積立てる。	8,500,000,000	事務所・施設並びに大型機械の改修や再編等による固定資産の取得・処分・修繕、また、減損損失の発生等、当期の剰余金に重要な影響を与える費用や、多額の減価償却費等を計上した場合、決算期において相当額を取崩す。	6,100,000,000	6,200,000,000
直売施設改修等積立金	直売施設の改修等に備えるため積立てる。	600,000,000	直売施設の改修に関して、1,000万円以上の改修を要した場合に取り崩す。	350,000,000	450,000,000
農産物販売加工安定化積立金	就農支援等にかかる経費及び農産物の販売による売掛債権の貸倒損失や、農産物の販売加工等に伴う将来的な諸リスク等の発生に備えて積立てる。	500,000,000	就農支援等に要した費用相当額及び農産物の販売による貸倒損失や臨時的損失、農産物の販売・加工に伴う事故等により、臨時的費用を計上した場合、決算期において相当額を取崩す。	150,000,000	250,000,000
営農継続支援積立金	不測の事態による米価・野菜等の農畜産物の価格下落並びに生産資材価格の高騰により営農継続の危機に直面している農家組合員に対し、農業経営の維持・継続の支援に充てるため積立てる。	500,000,000	不測の事態により農家組合員が生産コスト増加・農業所得減少に陥った場合に緊急対策として支援したときに取崩す。	300,000,000	400,000,000
本支店建設等積立金	本部・支店の新築・改修・土地の取得・取り壊し等に備えるため積立てる。	2,000,000,000	本部・支店の取得・改修並びに土地の取得、減損損失の発生、取り壊しを行った年度において取崩す。	557,610,826	2,000,000,000
損害補償損失積立金	組合と取引先及び契約先等との間に係争事案が発生した場合の損害賠償金や和解金の将来の支払いに備えて積立てる。	500,000,000	係争事案が解決し損害賠償金や和解金を支払ったことにより当期剰余金に重要な影響を与える損失が発生した場合に、決算期において相当額を取崩す。	500,000,000	0
損害補償損失積立金	組合と取引先及び契約先等との間に係争事案が発生した場合の損害賠償金や和解金等の将来の支払いに備えて積立てる。	700,000,000	係争事案が解決し損害賠償金や和解金等を支払ったことにより当期剰余金に重要な影響を与える損失が発生した場合に、決算期において相当額を取崩す。	0	700,000,000

独立監査人の監査報告書

令和7年5月28日

レーク滋賀農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 脇田 勝裕
業務執行社員
指定社員 公認会計士 今井 康好
業務執行社員

＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、レーク滋賀農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第4事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社の決算報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の

過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、レーク滋賀農業協同組合の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの第 4 事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第4事業年度における理事及び経営管理委員の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、経営管理委員、理事、内部監査部門その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 経営管理委員会、理事会その他重要な会議に出席し、経営管理委員、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農業協同組合法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事及び経営管理委員の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年5月29日

レーク滋賀農業協同組合

代表監事	北野	悟
常勤監事	山敷	一雄
監事	片岡	義博
監事	宇野	達朗
監事	木村	隆
監事	小嶋	政美

（注）監事 山敷 一雄は、農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事であります。

部門別損益計算書

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業 関連事業	生活 その他事業	営農指導	共通管理費
事業収益 ①	15,029,054	4,127,898	1,924,673	5,542,824	3,393,536	40,122	
事業費用 ②	9,075,782	1,351,465	236,105	4,400,679	2,959,617	127,915	
事業総利益 (①-②) ③	5,953,272	2,776,433	1,688,567	1,142,145	433,919	▲ 87,793	
事業管理費 ④	5,678,590	1,798,713	1,561,229	1,514,555	495,869	308,223	
(うち減価償却費) ⑤	(562,296)	(119,184)	(71,230)	(305,004)	(48,956)	(17,919)	
(うち人件費) ⑤'	(4,037,305)	(1,264,079)	(1,212,991)	(941,221)	(369,091)	(249,921)	
※うち共通管理費 ⑥		(801,847)	(628,572)	(504,341)	(152,107)	(106,150)	(▲ 2,193,019)
(うち減価償却費) ⑦		(113,606)	(71,101)	(39,766)	(6,511)	(9,899)	(▲ 240,885)
(うち人件費) ⑦'		(322,144)	(284,180)	(218,244)	(75,903)	(56,725)	(▲ 957,198)
事業利益 (③-④) ⑧	274,681	977,719	127,338	▲ 372,409	▲ 61,949	▲ 396,016	
事業外収益 ⑨	518,425	188,925	148,099	119,627	36,761	25,011	
※うち共通分 ⑩		(188,925)	(148,099)	(118,828)	(22,448)	(25,010)	(▲ 503,312)
事業外費用 ⑪	77,508	28,729	22,027	17,684	5,338	3,728	
※うち共通分 ⑫		(28,099)	(22,027)	(17,674)	(3,338)	(3,719)	(▲ 74,860)
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	715,598	1,137,914	253,410	▲ 270,467	▲ 30,526	▲ 374,733	
特別利益 ⑭	49,754	1,448	1,135	910	46,068	191	
※うち共通分 ⑮		(1,448)	(1,135)	(910)	(274)	(191)	(▲ 3,961)
特別損失 ⑯	96,036	35,114	27,526	22,086	6,661	4,648	
※うち共通分 ⑰		(35,114)	(27,526)	(22,086)	(6,661)	(4,648)	(▲ 96,036)
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	669,316	1,104,248	227,019	▲ 291,642	8,881	▲ 379,190	
営農指導費配賦額 ⑲		151,459	123,776	77,977	25,976	▲ 379,190	
営農指導費配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	669,316	952,788	103,243	▲ 369,620	▲ 17,094		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

- (注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
 (1) 共通管理費等 (職員数割 + 事業総利益割) の平均値
 (2) 営農指導事業 (職員数割 + 事業総利益割) の平均値

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) (単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	36.5	28.6	22.9	6.90	4.80	100.00
営農指導事業	39.9	32.6	20.5	6.80		100.00

- 3 事業別の収益および費用について、事業間の内部取引も含めて表示しているため、損益計算書の事業収益、事業費用と一致しません。

<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

第4号議案 令和7年度(第5事業年度)事業
計画の設定について

令和7年度事業計画書

【令和7年4月1日～令和8年3月31日】

令和7年度 基本方針

国内においては、急速な円安の進行や原材料費の高止まりが経済活動に影響を及ぼし、消費者物価の上昇が家計負担を増大させています。一方で、金融政策の転換により国内金利が上昇し、信用事業における収益構造の見直しが急務となっています。

農業分野においても、生産資材価格の高騰が農業経営を圧迫し、農村地域では高齢化や人口減少による担い手不足が一層深刻化しています。

このような社会的・経済的な課題が顕在化する中、JAグループ滋賀のメインテーマである「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力」を掲げ、農家組合員の所得向上や高齢化による農業経営の継続という課題解消に向け真正面から向き合い、組合員・地域への持続可能な役割発揮を目指します。また、JAが直面する国内金利上昇による利ざや縮小や規制強化による金融事業の収益減少などの危機を乗り越え、JAの使命を果たし、経営基盤の強化を図るため、事業改革に取り組みます。

令和7年度は、第2次地域農業振興計画ならびに第2次中期経営計画に基づいた健全経営の確立を進めるため、次の3つの重点事項を基本方針とします。

(1) 地域農業振興 未来への挑戦

安全で安心な農畜産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支える取り組みを実践します。また、地域農業の生産拡大と農畜産物のサプライチェーン構築を進め、農家所得の向上を図るとともに、地域農業の担い手不足に対し、新たな就農者の確保と農的関係人口の拡大に取り組みます。

(2) 協同活動を通じた仲間づくりと豊かな暮らしの実現

JAに集う組合員や地域住民を支える生活インフラについては、事業再編や業務効率化を図りつつ、総合事業機能を発揮し、地域の実態やニーズを踏まえたJA事業と暮らし活動に取り組んでいきます。また、少子高齢化による人口減少が進む中で地域の活力を高めるため、広報活動と協同活動を強化し、JAのファンづくりや地域・農村の活性化に取り組みます。

(3) 地域農業・暮らしを支えるための経営基盤の確立

JAの使命である「地域農業の発展」「組合員の豊かな暮らし」の実現には、将来にわたるJAの健全経営が必要不可欠です。DX対策や事業の見直し、支店や施設等の再編、事業改革による事業の成長・効率化を進めるとともに、JA事業の原動力となる職員の育成やエンゲージメント（JAに対する愛着・思い入れ）の向上に取り組みます。

令和7年度 事業計画

= 営農経済部門 =

営農戦略部

〈 活動方針 〉

「地域農業振興 未来への挑戦」に向け、地域農業の生産拡大と農畜産物のサプライチェーンの構築により農家所得の向上を進めます。第2次地域農業振興計画に掲げる販売高100億円の実現を目指し、新規栽培品目の生産振興や異常気象への対応、地域課題に対しTACや営農経済担当職員による接点活動や営農相談機能の強化により適切な提案を実施いたします。

スマート農業やDXの活用に向けた検討や研修を実施し最先端技術の情報発信を行います。

〈 重点事項 〉

【営農戦略課】

- (1) 異常気象への対応強化と新たな花卉・果樹振興の実施
- (2) ザルビオや公式ラインを活用した営農DXの取り組み
- (3) 農談会等で情報提供の強化や新規就農者の育成支援
- (4) 「みどりの食料システム戦略」を踏まえた環境保全型農業の実践

【TAC推進課】

- (1) 購買・販売事業を中心とした担い手農家への推進活動の強化
- (2) 関係機関と連携した担い手農家支援の実施
- (3) 気象変動やマーケットに対応した新たな品種や作目の提案
- (4) TAC担当者の育成と能力強化

【農業経営課】

- (1) 農業経営事業^{※1}を活用した多様な事業モデルの確立と、新たな地域での取組の検討と実践

※1 令和7年度農業経営事業の取組内容

地 区	品 目	面 積
高島地区 (今津営農経済センター管内)	野菜・花卉・果樹	41.5 a
栗東地区	野菜・花卉	6.0 a
草津地区	野菜	10.0 a
守山地区	野菜・花卉	18.0 a

営農指導事業

＜ 収支計画 ＞

(単位：千円)

項 目		令和6年度実績	令和7年度計画	前年対比
収 入	指導事業補助金	1,123	6,182	550.4%
	実費収入	7,761	8,627	111.1%
	雑収入	27,557	27,520	99.8%
	計	36,442	42,329	116.1%
支 出	営農改善指導費	23,178	36,074	155.6%
	教育情報費	10,103	12,234	121.0%
	組織指導費	25,235	26,763	106.0%
	農政活動費	2,459	2,452	99.7%
	指導雑費	63,258	64,240	101.5%
	計	124,235	141,763	114.1%
収 支 差 額		△87,793	△99,434	113.2%

(注) 令和7年度計画値の指導事業補助金と営農改善指導費は、収益認識会計の適用前としております。

食育直売部

＜ 活動方針 ＞

安全で安心な農畜産物を持続的・安定的に供給し、農家所得向上に寄与する直売所であり続けるため、「食」と「農」を基軸とした地産地消の活動を基本として活動します。

直売所運営力の強化に向け、米の消費者直売を中心に消費者ニーズに応じた年間予約体制を確立し、米の安定供給に取り組むとともに、移動店舗車を活用した「おにぎり」販売による米の消費拡大PRを進めます。

さらに、営農・経済事業の成長・効率化プログラムの計画に沿った店舗再編による直売所の効率化や新たな展開、在り方を検討するとともに、管内農畜産物の交流をより拡大し、収益確保に取り組めます。

また、女性部組織の活性化や組合員・高齢者の健康づくりの取り組みにより「農ある暮らし」を継続・実践するため、地域のニーズを踏まえた暮らし支援、女性部活動と直売所との連携強化を図ります。

介護事業では安心してご利用いただけるサービスを提供するため、スタッフ教育の充実や人材育成・人材確保に努め、安定的な運営に取り組めます。

＜ 重点事項 ＞

【直売課】

- (1) 店舗運営力強化による販売高向上と直売米の販売強化
- (2) 利用者ニーズを捉えた直売所運営
- (3) JA 暮らしの活動との連携による食農・健康づくり
- (4) 直売所の再編検討及び店舗機能の見直し検討
- (5) 職員・スタッフの意識改革と内部統制の確立

【くらしの活動課】

- (1) 女性部組織における活性化と基盤の強化
- (2) 組合員・高齢者の健康づくりへの貢献（JA健康寿命100歳プロジェクトの実践）
- (3) 農あるくらしの取り組み『食』と『農』をテーマに食育や農業と親しむ
- (4) 安心・安全なサービスの提供による健全な介護事業の運営及びスタッフの資質向上と人材育成

生活指導事業

＜収支計画＞

(単位：千円)

項 目		令和6年度実績	令和7年度計画	前年対比
収 入	実 費 収 入	10,256	9,630	93.8%
	雑 収 入	10,195	9,550	93.6%
	計	20,451	19,180	93.7%
支 出	生 活 文 化 指 導 費	8,762	7,690	87.7%
	組 織 指 導 費	12,042	11,440	95.0%
	指 導 雑 費	7,836	7,650	97.6%
	計	28,641	26,780	93.5%
収 支 差 額		△8,189	△7,600	92.8%

施設販売部

＜活動方針＞

多様な農業者のニーズに応じた伴走支援と担い手経営体への対応強化を目指し、持続可能な農業の実現に向け、高騰する生産コストを意識した販売力強化に重点を置いた事業運営に取り組みます。

販売事業では出荷契約数量を確保し、安全で安心な農畜産物を継続的・安定的に販売できるよう、実需者の要望と契約数量をもとに安定販売を目指します。また、農家所得の向上を図るため、付加価値の向上や米価を適正に維持しながら販売拡大を行い、多様な生産者・消費者の生活スタイルに即した販売チャネルの確立を目指します。

利用事業では、共同利用施設において、オペレーション技術の向上や人材確保を図りながら収支均衡を目指し、利用者の利便性を確保しつつ老朽化した拠点利用施設の増改築を実施し、既存施設の有効利用を図りながら再編整備を行い、適正な利用料金の設定を行います。

＜重点事項＞

【農産販売課】

- (1) 米の需給ひっ迫環境に対応する販売と、マーケットインに基づく農畜産物の生産・多様な販売方法による販売力の強化
- (2) 米の集荷数量の維持・拡大に向けた取り組み

【特販課】

- (1) 販売事業モデルの確立と集荷販売システム導入による事務の効率化
- (2) 多様な農産物等をインターネット販売等新たな生活様式に対応した販売体制や販売チャネルの構築

【施設管理課】

- (1) 瀬田 RC のサテライトの円滑な実施と施設再編計画に沿った修繕
- (2) 作業中の品質事故・人的事故防止の徹底 安全環境の確保・改善と労務管理

販売事業

＜ 販売品販売高計画 ＞

- (1) 受託販売品取扱高 (単位：千円)

種 類	令和 6 年度実績	令和 7 年度計画	前年対比
米	4,080,199	3,885,400	95.2%
大 豆 ・ 雑 穀	323,980	196,400	60.6%
青 果 ・ 花 卉	1,216,328	1,100,300	90.4%
麦	320,782	250,000	77.9%
ファーマーズ・マーケット(特販含)	1,080,025	1,111,000	102.8%
畜 産 物	1,685,124	1,536,600	91.1%
合 計	8,706,442	8,079,700	92.8%

(注) 受託販売品取扱高には直売所等への販売分を含んでいます。

- (2) 買取販売品取扱高 (単位：千円)

種 類	令和 6 年度実績	令和 7 年度計画	前年対比
米	359,037	402,000	111.9%
青 果	152,982	150,000	98.0%
ファーマーズ・マーケット(特販含)	1,018,001	1,079,000	105.9%
合 計	1,530,020	1,631,000	106.5%

保管事業

＜ 事業計画 ＞

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度実績	令和 7 年度計画	前年対比
収 益	79,394	77,900	98.1%
費 用	59,795	65,370	109.3%
収 支 差 額	19,598	12,530	63.9%

利用事業

< 事業計画 >

項 目	令和6年度実績	令和7年度計画	前年対比
ライス・カントリー (米、t)	10,224	10,570	103.3%
ライス・カントリー (麦、t)	6,038	7,060	116.9%
ライス・カントリー (大豆、t)	1,680	2,160	128.5%
育苗施設 (箱)	423,012	424,270	100.2%

生活購買部

< 活動方針 >

持続可能な農業の実現に向け、所得向上に寄与するトータルコスト低減に集中的に取り組むとともに、情勢の変化にも対応する安定的な供給を確保します。

事業健全性の確保に向けたコンプライアンス態勢やガバナンスの強化と併せて、事業の再編や見直しを加速化し、事業の将来を見据えた体制作りに取り組みます。その中で、A コープパネス店においては、地域のインフラとして長きにわたり貢献してきましたが、抜本的な収支改善が見込めないことから、令和7年9月末をもって閉店とさせていただきます。

また、組合員の利便性と事業効率を両立するDX対策など、果たすべき使命に向けた事業改革を進めます。

< 重点事項 >

【購買課】

- (1) 生産コスト抑制と省力化への対応
- (2) 予約購買活動の活性化による事業量の確保
- (3) ライフステージに応じた生活資材の提供と事業量の確保
- (4) 事業基盤の維持拡大に向けた効率化と事業再編による健全性の確保

【ガス燃料課】

- (1) LPガスを安心して利用できる保安確保
- (2) LPガス事業の健全化と事業譲渡に向けた取り組み
- (3) 利用者メリットを発揮した事業量の確保
- (4) 燃油事業の健全化と持続可能な運営方法の検討

【生活課】(A コープ事業)

- (1) 利用者ニーズや季節商品のラインナップによる安定供給と事業量の確保
- (2) 買物困難者に寄り添う地域密着事業の実施
- (3) 店舗事業(A コープパネス店)の閉店にかかる適切な対応

【やすらぎ課】（葬祭事業）

- （１）利用者の想いに寄り添い、ニーズに対応した事業展開
- （２）地域シェアの確保・向上と事業量の拡大
- （３）利用者へ安心・満足を提供できる持続可能な葬祭事業の体制整備

購買事業

＜購買品取扱高計画＞

（単位：千円）

種 類		令和6年度実績	令和7年度計画	前年対比
生産 購買	肥料	792,131	890,000	112.3%
	農薬	502,598	560,000	111.4%
	飼料	377,043	350,000	92.8%
	生産資材	437,917	420,000	95.9%
	農機	130,147	95,000	72.9%
	小計	2,239,836	2,315,000	103.3%
生活 購買	生活資材	111,658	120,000	107.4%
	耐久消費財	9,230	6,000	65.0%
	食料品	77,229	60,000	77.6%
	酒類	1,515	1,000	66.0%
	米	85,183	77,000	90.3%
	その他（生活）	171,411	145,000	84.5%
	Aコープ	510,268	250,000	48.9%
	LPガス	299,131	179,900	59.8%
	給油所	1,261,671	1,240,000	98.2%
	車両	214,581	190,000	88.5%
	小計	2,741,877	2,268,900	82.7%
合計	4,981,713	4,583,900	92.0%	

（注）損益計算書の購買品供給高は収益認識会計基準を適用しているため、上記の取扱高と一致しません。

葬祭事業

＜事業計画＞

（単位：千円）

項 目	令和6年度実績	令和7年度計画	前年対比
収 益	439,921	417,100	94.8%
費 用	286,523	266,100	92.8%
収 支 差 額	153,398	151,000	98.4%

＝ 金融部門 ＝

信用部

〈 活動方針 〉

信用事業において、「持続可能な収益性と将来にわたる健全性の確保」を目指すため、組合員・利用者との接点強化、商品軸活動からの脱却を図り、JA ならではの活動の展開と時代が求める総合的な金融ニーズに応じた「ライフプランサポート（*1）」を実践する提案・相談軸への活動に取り組みます。

更には、くらしの中で利用する金融取引を JA バンクアプリ（*2）等による非対面チャネル（*3）の利用促進やペーパーレスで完結するデジタルサービスをより積極的に提案し、組合員・利用者の利便性の向上と支店事務の効率化を図ります。

なお、健全な事業運営を持続するため、「組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針」とコンプライアンスを遵守し、信頼される金融機関を目指します。

〈 重点事項 〉

【推進企画課】

- （1）金融商品の企画・キャンペーン強化による貯金残高の維持・伸長
- （2）店舗担当者の提案力強化
- （3）地域貢献活動の遂行

【融資課】

- （1）新規ローン顧客獲得による貸出金残高維持・伸長
- （2）農業メインバンクとして、農業資金対応力強化による農業者支援の取り組み
- （3）貸出事務の適正化

【事務相談課】

- （1）顧客サービスの充実と店舗事務の効率化
- （2）事務の堅確性
- （3）地域特性や業務効率化を活かした店舗の在り方について支援

【運用課】

- （1）コア業務純益拡大を意識した有価証券運用
- （2）資産ポートフォリオの再構築

（*1）ライフプランサポートとは、ご自身や家族の人生設計に基づく将来の収支見通しを立て、最適な資産設計・資金計画を立てること。

（*2）JA バンクアプリとは、通帳を持ち歩くことなく、口座残高や入出金の明細が確認できるスマートフォンアプリです。通帳レスでの口座開設や投資信託口座の開設・購入・売却等の手続きが可能です。

（*3）非対面チャネルとは、顧客が店舗へ出向くことなく、コミュニケーションをとるための場所や手段・媒体のこと。媒体の一つにスマートフォンがある。

信用事業

〈事業計画〉

(単位：千円)

区 分	令和6年度実績	令和7年度計画	前年対比
貯 金	585,800,466	602,000,000	102.7%
当座性貯金	234,829,493	246,699,505	105.0%
定期貯金	346,636,479	351,879,047	101.5%
定期積金	4,334,493	3,421,448	78.9%
貸 出 金	123,155,386	121,000,000	98.2%
手形貸付金	100,100	155,000	154.8%
証書貸付金	122,547,429	120,345,000	98.2%
当座貸越	507,856	500,000	98.4%
預 金	424,862,720	431,120,000	101.4%
系統預金	420,841,147	425,000,000	100.9%
系統外預金	4,021,573	6,120,000	152.1%
有 価 証 券	40,962,411	58,000,000	141.5%
国 債	11,715,426	23,245,000	198.4%
地 方 債	5,662,632	8,298,000	146.5%
政 府 保 証 債	538,880	607,000	112.6%
社 債	23,045,472	25,772,000	111.8%
投 資 信 託	—	78,000	—

共済部

〈活動方針〉

組合員・利用者一人ひとりに寄り添う活動の取り組みに向け、総合事業機能の発揮による日常的な接点づくりの中で、3Q活動による請求漏れの確認に加え、ライフステージに合わせた保障の最新化・最適化や契約保全に繋がるよう、ニーズを意識した近況確認を実施します。

デジタル技術を活用した、情報発信・収集・管理を基軸としたLA活動の質・量の向上による推進活動の展開と、Webサービス等の利用拡大による契約者・利用者の利便性向上を図るとともに、事務負担軽減による業務効率化に取り組みます。

また、契約者・利用者対応力向上に向けた体制構築と職員育成を図ることにより、契約者・利用者満足度向上を目指します。

さらに、組合員・利用者本位の業務運営に向けた手続・業務の適正化に取り組み、コンプライアンスを遵守します。

〈重点事項〉

【普及課】

- (1) 組合員・利用者へ寄り添う活動とニーズを踏まえた保障の最新化
- (2) 推進活動の効果的な実践に向けたデジタル情報の活用
- (3) LA・スマイルサポーターにおける個々の課題に対応した育成

【事務保全課】

- (1) 契約者・利用者の利便性の向上と担当者の事務負荷軽減の実践
- (2) 職員の知識向上に向けた教育研修環境の強化

【査定課】

- (1) 組合員・利用者への最適なサービスの提供・強化
- (2) 利用者対応力の向上に向けた体制構築・職員育成

共済事業

〈事業計画〉

(単位：千円)

種 類	令和6年度実績	令和7年度計画	前年対比
長期共済保有高	1,028,623,535	987,400,256	95.9%
基盤ポイント (単位：P)	12,243,852	11,359,000	92.7%
自動車共済新規 (単位：P)	3,500,208	2,500,000	71.4%
新契約推進ポイント (単位：P)	14,166,072	15,254,000	107.6%
短期共済掛金(自動車共済)	1,658,552	1,585,000	95.5%

= 管理部門 =

総務部

〈活動方針〉

合併5年目を迎えガバナンス体制の在り方について機動性と内部けん制強化に向け現在のガバナンス体制の見直しに向けた検討を進めます。事業本部、地区統括本部の機能再編を進め経営の効率化に取り組みます。また、大規模震災等の災害時に早期のライフラインの確保など事業継続計画（BCP）の見直しを行います。

総代懇談会、秋季懇談会の開催や組合員訪問活動等により広く意思反映につなげてまいります。また、支店ふれあい委員会活動の実践を通じ協同活動へ参画を推し進め地域になくてはならないJAづくりに取り組みます。さらに、教育文化活動を整理し体系化するとともに組合員大学「あすなる」を開講し、協同組合の理解と地区を超えた仲間づくりを通じて次世代のリーダー育成に取り組みます。また、JAの取り組みを知っていただける組合員モニター制度（*1）の導入に向け検討を行います。

引き続き、各部署と連携を図り組合員増強運動を実施し組織基盤の強化に取り組みます。

各地区統括本部の経理処理の事務集約に取り組み、スケールメリットと、地区統括本部等の事務軽減に努めます。

また、関係部署と連携し、DXの導入を進め、ペーパーレスに取り組むとともに、事務の効率化と内部けん制機能の確保を目指します。

決算については、適正かつ正確性の確保を図るとともに、継続して会計監査人監査に対して内部統制の有効性の確保を行います。財務基盤の強化として、プロジェクトチームによる改善施策

を策定し実践するとともに、支店再編により遊休資産が発生することから、固定資産の適正な資産査定を実施します。

子会社5社について、子会社の適正な運営管理を行うとともに、地域特性を生かした運営を基本とし、各事業の拡大に向け取り組みます。また、農業関係3社については、情報交換会の開催により交流を深め、子会社間の連携強化に取り組むとともに再編等の検討を行います。

(*1) 組合員モニター制度とは、組合員の意見を組織運営に反映させることを目的に、JAの事業説明、施設見学・体験学習など年間複数回のモニター活動を通して、アンケートや意見交換を行うもの。基本的に准組合員の中からモニター対象者を募集・選抜する。

＜ 重点事項 ＞

【総務課】

- (1) 組合員の意思反映の在り方の見直し
- (2) ガバナンス体制の見直しとDXによる業務の効率化の推進
- (3) 組合員の仲間づくりと協同活動の実践
- (4) 子会社の経営管理と運営体制の検討

【経理課】

- (1) 事務集中と事務健全化の実践
- (2) 適正な決算による財務諸表の正確性の確保と財務基盤の適正評価
- (3) プロジェクトによる財務の健全化の検証・進捗管理

固定資産の取得計画

(単位：千円)

区 分		取得予定金額	備 考	
取 得	営農・販売関係	カントリーエレベーター修繕・機器等更新	309,948	
	営農・販売関係	育苗センター修繕・機器等更新	23,900	
	営農・販売関係	営農経済センター修繕・機器・車両等更新	18,867	
	営農・販売関係 計		352,715	
	直売所関係	おうみんち機器等更新	4,850	
	直売所関係	その他直売所関係	3,300	
	直売所関係 計		8,150	
	購買関係	給油所修繕・機器・車両等更新	16,480	
	購買関係	ガス関係機器等更新	5,798	
	購買関係	農機車両機器等更新	5,000	
	購買関係	葬祭関係修繕等	7,400	
	購買関係 計		34,678	
	本部・支店関係	本部・支店修繕	97,600	
	本部・支店関係	本部・支店事務機器・車両等更新	21,550	
	本部・支店関係 計		119,150	
子会社	(株)JA 栗東市機器等更新	13,681		
合 計		528,374		
処 分	旧守山支店、旧河西支店		5 月	
	遊休資産		活用・賃貸・売却等	

人事部

< 活動方針 >

【人事課】

少子高齢化により生産年齢人口が減少する中で、定年延長制度の策定および復職制度の導入や、障害者雇用による多様な人材の確保に取り組みます。また、人的資本経営を求められる中、働きやすい、働きたいと感じる職場づくりの実践により、職員のエンゲージメント（組織に対する「愛着心」や「思い入れ」）および職場定着の向上を目指します。

【教育研修課】

協同組合理念を理解し、JAの使命を果たせる協同組合運動者としての人づくりに取り組み、経営理念（基本理念・経営基本方針）の浸透による組織全体の活性化や職員のモチベーション向上を図り、地域社会への貢献意識の高い人材を育成します。

また、各事業での専門性発揮のための能力（知識・技術・態度）の向上と、経営基盤の強化に向けて、組合員・利用者等のニーズの高度化やJAを取り巻く経営環境の変化に主体的に対応できる自律実践型職員の育成に取り組みます。

< 重点事項 >

【人事課】

- (1) 働きがいのある職場環境づくりによる職員のエンゲージメントの向上
- (2) 成果と能力に基づいた人事処遇制度の運用
- (3) 多様な人材確保に向けた制度構築と適正な職員配置

【教育研修課】

- (1) 協同組合理念のもと、JAの使命を果たせる人材の育成
- (2) 専門性の高い自律実践型職員の育成
- (3) 人権意識の高い組織づくり

総合企画部

< 活動方針 >

「地域農業・暮らしを支えるための経営基盤の確立」を実践するためには、将来を見通した持続可能な収益確保と経営の健全性確保が必要であり、令和7年度も、引き続き創造的自己改革の実践や組織・事業の再編等に取り組んでまいります。

支店や営農経済施設等の再編においては、将来を見据えた収支シミュレーションの策定や効率化戦略を通じて、長期的な経営の健全性確保を目指します。そのためにも、関係部署との連携を図りながら、課題や問題点等を共有し事業・組織の再編に取り組みます。

また、従来からの遊休不稼働資産に加え、事業再編にともなう遊休資産についても、他部署との連携により新たな利活用を模索しつつ、売却等による処分についても視野に入れ進めてまいります。

DXへの取り組みについては、JA内部のデジタル化を図りながら、県域「情報システムセンター」と連携し、事務・業務の平準化と効率化を図ります。

広報活動については、広報誌「ゆいっと」やタブロイド誌等の紙媒体での情報発信のほか、ホーム

ページ、公式 LINE 等の SNS や動画配信サービスの IT ツールを活用し、次世代層を含めた幅広い年齢層へ情報発信を行います。更には通信員業務の本部集約を図り、JA の活動や食と農の重要性についての理解促進や地元農産物の魅力発信など、JA ファンの拡大を図りつつ農業者の所得確保を意識した広報活動に取り組みます。

＜ 重点事項 ＞

【総合企画課】

- (1) 自己改革の進捗管理と経営改善に向けた取り組み
- (2) 業務効率化によるコスト削減
- (3) 新たな発信チャンネル確立と発信体制の構築

【改革再編課】

- (1) 組織・事業再編の検討・実施
- (2) 効率的な事業運営（経費削減・事務負担軽減）
- (3) 遊休不稼働資産の利活用・処分

リスク管理部

＜ 活動方針 ＞

これまでに引き続き、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を確立するため、内部統制の整備・運用を図り、適切な資産査定ならびに債権管理、不祥事未然防止の実践強化および反社会的勢力等の徹底排除等、JA 3 線モデル（*1）の機能強化による各種のリスク管理に取り組みます。

特に、社会的信用を失墜する不祥事については、発生件数ゼロに向けて職員のコンプライアンス意識の向上を図り、さらに職員の就業意欲の低下や能力発揮を阻害するハラスメントについては、再発防止策の実施、研修による周知徹底等、「しない、させない、許さない、見逃さない」組織風土の醸成に取り組みます。

また、個人情報取扱規程等に基づく、個人情報および個人データの適正な管理および統一化に向けた取組計画の着実な実施に努めます。

- (*1) JA 3 線モデル …… リスク管理と内部統制を強化するため、3つの異なるレベルの防衛線（1線：業務執行・内部統制、2線：リスク管理・コンプライアンス、3線：内部監査）を通じて、リスクを効果的に管理し、透明性を確保する仕組みのこと。

＜ 重点事項 ＞

【リスク管理課】

- (1) リスク管理体制（コンプライアンス態勢）の構築・確立・強化
- (2) 内部牽制機能強化による不祥事未然防止に向けた継続的改善
- (3) 徹底したマネーロンダリングおよび反社会的勢力の排除
- (4) 規程等に基づく個人情報保護および情報セキュリティの適正管理
- (5) 適切な職場環境の整備による健全経営
- (6) 効果的な研修実施による役職員のコンプライアンス意識改革と資質向上
- (7) 信用事業にかかる資産負債の総合管理の充実

【審査債権管理課】

- (1) 適正な資産査定の実施に向けた自己査定体制の強化
- (2) 関係部署との連携による与信管理の徹底

監査室

＜ 活動方針 ＞

非常に厳しい経営環境に直面するなか、経営基本方針である地域の農業を支え、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた経営基盤を確立し、組合員・利用者に信頼される JA 運営を行うため組合の事業経営目標の達成を支援します。そのため、独立した立場から、リスク視点による効率的かつ効果的な監査を実施します。事務処理等の問題点の発見・指摘にとどまらず、改善への指導・助言を行います。また、内部統制の運用状況の検証を実施し、不祥事未然防止に取り組みます。

＜ 重点事項 ＞

- (1) 不祥事未然防止・再発防止のためリスクアプローチを強化し、効率的かつ効果的な監査の実施
- (2) 常例検査指摘事項の改善と定着
- (3) 内部監査指摘事項の改善と定着
- (4) 内部統制の適切性・有効性の検証

＝ 地区 ＝

大津地区統括本部

＜ 活動方針 ＞

- (1) 令和7年度基本方針である「地域農業振興 未来への挑戦」「協同活動を通じた仲間づくりと豊かなくらしの実現」「地域農業・くらしを支えるための経営基盤の確立」に則り、大津地区管内の営農経済センター・金融センター（支店・出張所含む）・大津管理課が一体となり各事業活動に取り組みます。
- (2) 「支店ふれあい活動の充実」と「出向く体制の強化」に取り組み、組合員・利用者満足度の維持向上を図ります。
- (3) コンプライアンス態勢の強化とコミュニケーションの充実を図り、働きやすく仕事にやりがいのある職場づくりに取り組みます。
- (4) 支店長会議・支店会議・営農経済センター会議を通じ、業務の進捗を確認していくことにより、目標管理を徹底していきます。

＜ 重点事項 ＞

- (1) 組合員・利用者の意思反映
- (2) コンプライアンス態勢の強化
- (3) 女性部・くらしの活動の充実
- (4) 働きやすく仕事にやりがいのある職場づくり
- (5) 事業目標達成に向けた事業間連携と進捗管理体制の構築

草津地区統括本部

＜ 活動方針 ＞

草津地区統括本部においては、「食と農を基軸に地域に根ざした協同組合」としての役割を発揮し、地域社会にとってなくてはならない存在であり続けていくため、総合事業を通じ、安心してJAを利用できる、安定したJAづくりを着実に進めることにより、地域社会に貢献できる全ての事業に取り組みます。特に農家組合員の所得増大と地域農業の生産拡大への貢献を進めるとともに、支店ふれあい委員会やJA女性組織などの活動を通じ地域の活性化を図ります。また、地域・組合員への利便性やサービスの維持向上と信頼関係を深めるため、今まで以上の日常的な接点活動の強化、相談機能体制の充実を図り、地区事業展開を推し進めてまいります。

＜ 重点事項 ＞

- (1) 農家所得の増大と地域農産物の生産拡大
- (2) 地区統括全事業目標の達成
- (3) コンプライアンス態勢の強化
- (4) 組合員利用者の意思反映
- (5) 地域活性化のための支援
- (6) 働き方改革の沿った勤務体制・職場環境整備
- (7) 事業管理費の抑制

栗東地区統括本部

〈 活動方針 〉

- (1) 総代懇談会、地区別懇談会や各支店で実施する支店ふれあい協同活動等を通して組合員の意思反映を図ります。
- (2) 衛生委員会、ノー残業デー更には報告・連絡・相談の徹底による職員間コミュニケーションの実施等により働きやすい職場環境づくりを行います。
- (3) JA レーク滋賀の人材育成方針を意識した自立（律）・実践型の職員育成を行います。
- (4) 組合員・地域利用者や栗東地区管内の多くの方々に JA 活動を広くアピールします。
- (5) 組合員をはじめとする地域利用者に寄り添い、信頼され、地域社会に貢献し続ける JA であるためにコンプライアンス態勢の更なる強化を図ります。
- (6) ぐらしの活動を通じた JA 運営への参画と理解の促進を図ります。

〈 重点事項 〉

- (1) 組合員の意思反映
- (2) 働きやすい職場環境づくり
- (3) 経営基盤の強化に向けた人づくり
- (4) 広報活動の充実と自己改革の「見える化」
- (5) 不祥事未然防止に向けた継続的改善
- (6) 固定資産・備品の管理体制の構築
- (7) ぐらしの活動の支援と基盤構築

守山野洲地区統括本部

〈 活動方針 〉

農業分野においては、生産資材の高騰や農業者の高齢化による担い手不足など、地域農業・組合員・JA を取り巻く環境が厳しさを増す中、我々JA が組合員や地域にとってなくてはならない存在であり続けるため、時代の変化に対応しながらも不断の自己改革を着実に実践し、経営基盤の強化に取り組んでいかなければなりません。

令和7年度基本方針に基づく各事業部門活動方針に則った事業活動に取り組むとともに、守山・野洲地域における特性や実情に応じ、組合員のニーズを踏まえた活動と地域の課題・問題に臨機応変に対応しながら、組合員・利用者満足度の向上に取り組みます。また、コンプライアンスを最重要課題と位置づけ、職員教育や人材育成体制の構築に取り組むとともに、ガバナンスの維持・強化・向上に取り組みます。

〈 重点事項 〉

- (1) 組合員・利用者との接点強化と意思反映の充実
- (2) ぐらし・地域の支援による活性化への貢献
- (3) 事業目標達成意識の定着と連携した管理体制の構築
- (4) コンプライアンス意識の高揚・確立・定着
- (5) 働きやすく働き甲斐のある職場づくり

高島地区統括本部

〈 活動方針 〉

- (1) 基本理念である、「組合員・利用者に寄り添い信頼され、地域社会に貢献し続ける JA を目指します」を念頭に、組合員に求められる総合事業の機能を発揮し、JA ぐらしの活動を通して、組合員・利用者に信頼される JA 運営に取り組みます。
- (2) 「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力」を掲げ、農家組合員の所得向上や高齢化による農業経営の継続という課題解消に向け、組合員・地域への持続可能な役割発揮を目指します。
- (3) 支店ふれあい委員会活動の実践により、地域の絆づくりの強化に取り組みます。
- (4) 不祥事案や事務リスクの再発防止に向け、職員コンプライアンス意識の向上と、内部統制の徹底に取り組むとともに、働きやすい環境づくりに取り組みます。

〈 重点事項 〉

- (1) 地域農業を支える活動
- (2) 組合員・利用者の意思反映
- (3) 職員コンプライアンス意識の向上と徹底
- (4) JA 事業目標の達成に向け事業間連携と進捗の検証
- (5) 支店・経済各拠点の業務の効率化とコストダウン
- (6) 働きやすい環境づくりと人材育成
- (7) JA ぐらしの活動支援

総合損益計画

項目・科目		金額		項目・科目		金額	
事業総利益		6,031,169		<人件費>		3,945,680	
信用事業	信用収益計	4,844,559		役員報酬	118,140		
	預金利息	2,614,929		給料手当	2,984,850		
	有価証券利息	449,341		賞与引当金戻入	△ 158,000		
	貸出金利息	1,151,530		賞与引当金繰入	160,000		
	その他受入利息	288,000		法定福利費	710,000		
	役務取引等収益	119,950		特例業務負担引当戻入	△ 69,000		
	その他事業直接収益	15,000		厚生費	75,000		
	その他経常収益	205,809		退職給付費用	105,000		
	信用費用計	1,839,169		役員退職慰労金	0		
	貯金利息	1,007,257		役員退職慰労引当金戻入	0		
	借入金利息	224		役員退職慰労引当金繰入	19,690		
	その他支払利息	9,005		<業務費>	488,650		
	役務取引等費用	40,992		会議費	5,200		
その他経常費用	781,691		接待交際費	2,000			
信用事業総利益	3,005,390		宣伝広告費	2,700			
共済事業	共済収益計	1,845,759		通信費	18,575		
	共済付加収入	1,761,959		印刷・消耗品費	31,875		
	その他の収益	83,800		図書・研修費	13,200		
	共済費用計	247,215		事務委託費	411,400		
	共済推進費	69,700		旅費	3,700		
共済事業総利益	1,598,544		<諸税負担金>	264,185			
購買事業	購買収益計	4,670,270		租税公課	209,785		
	購買品供給高	4,583,900		支払賦課金	51,100		
	修理サービス料	56,400		分担金	3,300		
	その他収益	29,970		<施設費>	951,980		
	購買費用計	4,242,000		減価償却費	571,490		
	購買品供給原価	3,839,500		保守修繕費	17,000		
	購買品供給費	99,300		保険料	49,340		
	修理サービス費	1,600		水道光熱費	82,900		
	その他の費用	301,600		賃借料	117,000		
	購買事業総利益	428,270		消耗備品費	25,000		
販売・保管・利用・その他・指導事業	販売事業収益	2,272,940		車輛費	9,600		
	買取販売品販売高	1,669,000		施設管理費	79,650		
	受託販売手数料	461,400		<その他事業管理費>	29,900		
	販売その他収益	142,540		雑費	29,900		
	販売事業費用	1,781,350		事業管理費	5,680,395		
	買取販売品販売原価	1,296,400		事業利益	350,774		
	販売費	16,900		事業外収益	470,000		
	その他の費用	468,050		受取雑利息	300		
	販売事業総利益	491,590		受取出資配当金	243,200		
	保管事業収益	77,900		賃貸料	156,500		
	保管事業費用	65,370		償却債権取立益	0		
	保管事業総利益	12,530		雑収入	70,000		
	加工収益	25,342		事業外費用	62,549		
	加工費用	14,981		寄付金	2,600		
	加工事業総利益	10,361		業務外減価償却費	44,949		
利用事業収益	1,332,423		雑損失	15,000			
利用事業費用	767,670		経常利益	758,225			
利用事業総利益	564,753		特別利益	220,000			
その他事業収益	171,704		固定資産処分益	220,000			
その他事業費用	144,940		その他の特別利益	0			
その他事業総利益	26,764		特別損失	10,400			
指導事業収入	61,509		固定資産処分損	5,000			
指導事業支出	168,543		固定資産解体撤去費用				
指導事業収支差額	△ 107,034		その他特別損失	5,400			
				税引前当期利益	967,825		
				法人税、住民税及び事業税	267,000		
				当期剰余金	700,825		
				当期首繰越剰余金	1,160,360		
				目的積立金取崩額	0		
				当期末処分剰余金	1,861,185		

部門別損益計算書

区分	合計	信用事業	共済事業	農業 関連事業	生活 その他事業	営農指導	共通管理費
事業収益 ①	15,302,406	4,844,560	1,845,759	5,715,668	2,854,090	42,329	
事業費用 ②	9,271,236	1,839,169	247,215	4,562,292	2,480,798	141,762	
事業総利益 (①-②) ③	6,031,169	3,005,390	1,598,544	1,153,375	373,292	▲ 99,433	
事業管理費 ④	5,680,395	1,737,516	1,508,882	1,642,744	479,998	311,255	
(うち減価償却費) ⑤	571,490	(123,606)	(67,967)	(310,774)	(51,519)	(17,621)	
(うち人件費) ⑤'	(3,945,680)	(1,234,810)	(1,211,107)	(904,749)	(342,368)	(252,646)	
※うち共通管理費 ⑥		(775,026)	(574,854)	(446,565)	(121,973)	(102,082)	(▲ 2,020,500)
(うち減価償却費) ⑦		(117,885)	(67,838)	(41,685)	(6,090)	(10,170)	(▲ 243,670)
(うち人件費) ⑦'		(310,146)	(279,984)	(207,235)	(69,607)	(57,849)	(▲ 924,824)
事業利益 (③-④) ⑧	350,774	1,267,875	89,662	▲ 489,369	▲ 106,706	▲ 410,688	
事業外収益 ⑨	470,000	180,516	133,578	103,916	28,307	23,682	
※うち共通分 ⑩		(180,516)	(133,578)	(103,916)	(28,307)	(23,683)	(▲ 470,000)
事業外費用 ⑪	62,549	24,023	17,777	13,830	3,768	3,151	
※うち共通分 ⑫		(24,023)	(17,777)	(13,830)	(3,768)	(3,151)	(▲ 62,549)
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	758,225	1,424,368	205,463	▲ 399,283	▲ 82,167	▲ 390,157	
特別利益 ⑭	220,000	84,497	62,526	48,641	13,250	11,085	
※うち共通分 ⑮		(84,497)	(62,526)	(48,641)	(13,250)	(11,085)	(▲ 219,999)
特別損失 ⑯	10,400	3,994	2,955	2,299	627	525	
※うち共通分 ⑰		(3,994)	(2,955)	(2,299)	(627)	(525)	(▲ 10,400)
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	967,825	1,504,871	265,033	▲ 352,941	▲ 69,544	▲ 379,597	
営農指導費配賦額 ⑲		162,389	122,236	70,878	24,094	▲ 379,597	
営農指導費配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	967,825	1,342,482	142,797	▲ 423,819	▲ 93,637		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

- (注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
 (1) 共通管理費等 (職員数割 + 事業総利益割) の平均値
 (2) 営農指導事業 (職員数割 + 事業総利益割) の平均値

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) (単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	38.3	28.4	22.2	6.1	5.0	100.0
営農指導事業	42.7	32.2	18.7	6.4		100.0

- 3 事業別の収益および費用について、事業間の内部取引も含めて表示しているため、損益計算書の事業収益、事業費用と一致しません。

報告事項(2)

子会社の令和6年度決算及び令和7年度計画の 報告について

① 令和6年度決算について

株式会社 パステル

貸借対照表		(単位：千円)	
令和7年3月31日現在			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	200,179	I 流動負債	7,987
1 現金及び預金	192,337	1 買掛金	4,894
2 売掛金	2,042	2 未払金	856
3 棚卸資産	1,245	3 未払法人税等	92
4 その他流動資産	4,553	4 仮受金	346
		5 未払費用	867
		6 賞与引当金	929
II 固定資産	1,019	II 固定負債	6,363
1 有形固定資産	632	1 退職給付引当金	6,363
(1) 構築物	847		
(2) 車両運搬具	5,427	負債合計	14,351
(3) 器具備品	9,527		
(4) 減価償却累計額	△ 15,169	(純資産の部)	
2 無形固定資産	387	I 株主資本	186,847
		1 資本金	15,000
		2 利益剰余金	171,847
		(1) 利益準備金	15,000
		(2) 任意積立金	116,800
		(3) 繰越利益剰余金	40,047
		うち当期純利益	19,475
		純資産合計	186,847
資産合計	201,198	負債及び純資産合計	201,198

株式会社 パステル

損益計算書		(単位：千円)	
〔 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日 〕			
I 売上高		109,051	
II 売上原価		33,614	
	売上総利益	75,436	
III 販売費及び一般管理費		54,273	
	営業利益	21,163	
IV 営業外収益		66	
V 営業外費用		-	
	経常利益	21,229	
VI 特別利益		-	
VII 特別損失		-	
	税引前当期純利益	21,229	
	法人税、住民税及び事業税	1,754	
	当期純利益	19,475	

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

株式会社 パステル

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	任意積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計		
当期首残高	15,000	15,000	100,000	41,571	156,571	171,571	171,571
当期変動額							
剰余金の配当				△ 4,200	△ 4,200	△ 4,200	△ 4,200
利益準備金の積立					-	-	-
任意積立金の積立			16,800	△ 16,800	-	-	-
当期純利益				19,475	19,475	19,475	19,475
当期変動額合計	-	-	16,800	△ 1,525	15,275	15,275	15,275
当期末残高	15,000	15,000	116,800	40,047	171,847	186,847	186,847

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	366,982	I 流動負債	152,807
1 現金及び預金	237,777	1 買掛金	71,876
2 売掛金	55,886	2 前受金	26,660
3 棚卸資産	9,865	3 未払法人税等	5,663
4 その他流動資産	63,451	4 その他流動負債	48,606
II 固定資産	930	負債合計	152,807
1 有形固定資産	850	(純資産の部)	
(1) 機械装置	1,688	I 株主資本	215,105
(2) 減価償却累計額	△ 837	1 資本金	50,000
2 投資等	80	2 利益剰余金	165,105
(1) 出資金	80	(1) 利益準備金	7,500
		(2) 繰越利益剰余金	157,605
		うち当期純利益	11,157
		純資産合計	215,105
資産合計	367,913	負債及び純資産合計	367,913

損益計算書

〔 自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位：千円)

I 売上高	1,077,178
II 売上原価	948,122
売上総利益	129,055
III 販売費及び一般管理費	112,145
営業利益	16,909
IV 営業外収益	105
V 営業外費用	-
経常利益	17,015
VI 特別利益	-
VII 特別損失	-
税引前当期純利益	17,015
法人税、住民税及び事業税	5,857
当期純利益	11,157

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

株式会社 JA栗東市

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	7,000	147,448	154,448	204,448	204,448
当期変動額						
剰余金の配当			△ 500	△ 500	△ 500	△ 500
利益準備金の積立		500	△ 500	-	-	-
任意積立金の積立				-	-	-
当期純利益			11,157	11,157	11,157	11,157
当期変動額合計	-	500	10,157	10,657	10,657	10,657
当期末残高	50,000	7,500	157,605	165,105	215,105	215,105

貸借対照表		令和7年3月31日現在	
		(単位：千円)	
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	48,778	I 流動負債	5,182
1 現金及び預金	48,485	1 未払金	4,508
2 棚卸資産	193	2 預り金	326
3 その他流動性資産	99	3 未払費用	51
		4 未払法人税等	185
II 固定資産	14,193	5 その他流動負債	109
1 有形固定資産	11,811	II 固定負債	6,976
(1) 機械装置	19,290	1 長期借入金	3,428
(2) 車両運搬具	13,720	2 諸引当金	3,547
(3) 器具備品	595		
(4) 減価償却累計額	△ 21,794	負債合計	12,158
2 無形固定資産	72		
3 投資等	2,309	(純資産の部)	
(1) 出資金	389	I 株主資本	50,813
(2) 経営安定積立金	1,920	1 資本金	30,000
		2 利益剰余金	30,813
		(1) 任意積立金	26,376
		(2) 繰越利益剰余金	4,436
		うち当期純利益	4,436
		3 自己株式	△ 10,000
		純資産合計	50,813
資産合計	62,972	負債及び純資産合計	62,972

損益計算書	
〔 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日 〕	
(単位：千円)	
I 売上高	47,387
II 売上原価	36,947
売上総利益	10,439
III 販売費及び一般管理費	23,610
営業利益	△ 13,170
IV 営業外収益	17,963
V 営業外費用	234
経常利益	4,558
VI 特別利益	63
VII 特別損失	0
税引前当期純利益	4,622
法人税、住民税及び事業税	185
当期純利益	4,436

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

有限会社 アグリ草津

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,000	-	24,919	1,457	26,376	0	56,376	56,376
当期変動額								
剰余金の配当					-		-	-
任意積立金			1,457	△ 1,457	-		-	-
当期純利益				4,436	4,436		4,436	4,436
自己株式取得						△ 10,000	△ 10,000	
当期変動額合計	-	-	1,457	2,979	4,436	△ 10,000	△ 5,563	△ 5,563
当期末残高	30,000	-	26,376	4,436	30,813	△ 10,000	50,813	50,813

貸借対照表		(単位：千円)	
令和7年3月31日現在			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	172,920	I 流動負債	13,813
1 現金及び預金	172,449	1 未払費用	2,296
2 原材料	337	2 未払法人税等	8,236
3 貯蔵品	128	3 賞与引当金	3,279
4 その他流動資産	5	II 固定負債	30,840
		1 長期借入金	30,840
II 固定資産	60,663	III 引当金	57,500
1 有形固定資産	53,291	1 農業経営基盤強化準備金	57,500
(1) 建物	144,889		
(2) 土地	15,777		
(3) その他固定資産	241,780	負債合計	102,154
(4) 減価償却累計額	△ 349,156		
2 無形固定資産	200	(純資産の部)	
(1) 施設利用権	200	I 株主資本	131,429
3 投資等	7,172	1 資本金	30,000
(1) 長期前払費用	953	2 利益剰余金	101,429
(2) 収入減少影響緩和積立金	6,116	(1) 別途積立金	90,000
(3) その他資産	102	(2) 繰越利益剰余金	11,429
		うち当期純利益	303
		純資産合計	131,429
資産合計	233,583	負債及び純資産合計	233,583

損益計算書		(単位：千円)	
〔 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日 〕			
I 売上高		244,596	
II 売上原価		163,694	
	売上総利益	80,901	
III 販売費及び一般管理費		96,875	
	営業利益	△ 15,973	
IV 営業外収益		63,083	
V 営業外費用		84	
	経常利益	47,025	
VI 特別利益		18,735	
VII 特別損失		64,965	
	税引前当期純利益	796	
	法人税、住民税及び事業税	492	
	当期純利益	303	

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

株式会社 アグリサポートおうみ富士

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計		
当期首残高	30,000	-	90,000	11,125	101,125	131,125	131,125
当期変動額							
剰余金の配当					-	-	-
利益準備金の積立					-	-	-
当期純利益				303	303	303	303
当期変動額合計	-	-	-	303	303	303	303
当期末残高	30,000	-	90,000	11,429	101,429	131,429	131,429

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	209,712	I 流動負債	12,329
1 現金及び預金	201,627	1 未払金	725
2 棚卸資産	7,154	2 預り金	1,264
3 その他流動資産	931	3 未払法人税等	3,882
		4 その他流動負債	6,456
II 固定資産	27,690	II 固定負債	94,416
1 有形固定資産	21,443	1 長期借入金	4,212
(1) 建物	683	2 退職給与引当金	9,714
(2) 建物付属設備	4,452	3 農業基盤強化準備金	80,489
(3) 構築物	3,565	負債合計	106,745
(4) 機械装置	82,986		
(5) 車両運搬具	15,996	(純資産の部)	
(6) 器具備品	1,236	I 株主資本	130,657
(7) 土地	1,824	1 資本金	71,100
(8) 減価償却累計額	△ 89,301	2 利益剰余金	59,557
		(1) 任意積立金	23,380
2 投資等	6,246	(2) 繰越利益剰余金	38,026
(1) 出資金	1,810	(3) 自己株式	△ 1,849
(2) 保険積立金	4,365	うち当期純利益	2,505
(3) 預託金	71	純資産合計	130,657
資産合計	237,403	負債及び純資産合計	237,403

損益計算書

〔 自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位:千円)

I 売上高	282,256
II 売上原価	232,162
売上総利益	50,093
III 販売費及び一般管理費	136,886
営業利益	△ 86,792
IV 営業外収益	113,093
V 営業外費用	23
経常利益	26,277
VI 特別利益	5,904
VII 特別損失	29,347
税引前当期純利益	2,833
法人税、住民税及び事業税	328
当期純利益	2,505

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

株式会社 アグリサポート高島

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		任意積立金	繰越利益 剰余金	自己株式	利益剰余 金 合計		
当期首残高	71,100	23,380	35,671	△ 1,400	57,651	128,751	128,751
当期変動額							
剰余金の配当					-	-	-
利益準備金の積立					-	-	-
自己株式取得				△ 850	△ 850	△ 850	△ 850
自己株式売却				400	400	400	400
当期純利益			2,505	-	2,505	2,505	2,505
当期変動額合計	-	-	2,505	△ 450	2,055	3,756	3,756
当期末残高	71,100	23,380	38,026	△ 1,849	59,557	130,657	130,657

② 令和7年度計画について
株式会社 パステル

総合財務計画		(単位：千円)	
令和8年3月31日現在			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	212,632	I 流動負債	13,091
1 現金及び預金	210,760	1 買掛金	4,800
2 売掛金	500	2 未払金	1,000
3 未収収益	90	3 未払法人税等	4,736
4 商品	1,245	4 仮受金	500
5 一般預け金	36	5 未払費用	1,100
		6 賞与引当金	955
II 固定資産	1,993	II 固定負債	7,487
1 有形固定資産	1,609	1 退職給付引当金	6,821
(1) 構築物	847	2 役員退職慰労引当金	666
(2) 車両運搬具	5,870		
(3) 器具備品	9,527	負債合計	20,578
(4) 減価償却累計額	△ 14,635	(純資産の部)	
2 無形固定資産	384	I 株主資本	194,047
(1) 無形固定資産	384	1 資本金	15,000
		2 利益剰余金	179,047
		(1) 利益準備金	15,000
		(2) 任意積立金	132,000
		(3) 繰越利益剰余金	32,047
		うち当期純利益	11,000
		純資産合計	194,047
資産合計	214,626	負債及び純資産合計	214,626

株式会社 パステル

総合損益計画		(単位：千円)	
〔 自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日 〕			
I 売上高		111,000	
II 売上原価		33,889	
	売上総利益	77,111	
III 販売費及び一般管理費		57,555	
	営業利益	19,556	
IV 営業外収益		-	
V 営業外費用		-	
	経常利益	19,556	
VI 特別利益		-	
VII 特別損失		-	
	税引前当期純利益	19,556	
	法人税、住民税及び事業税	8,556	
	当期純利益	11,000	

総合財務計画

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	365,098	I 流動負債	146,800
1 現金及び預金	236,098	1 買掛金	72,000
2 売掛金	57,000	2 前受金	27,000
3 棚卸資産	10,000	3 未払法人税等	5,200
4 その他流動資産	63,000	4 その他流動負債	42,600
5 貸倒引当金	△ 1,000		
II 固定資産	908	負債合計	146,800
1 有形固定資産	828		
(1) 機械装置	1,688	(純資産の部)	
(2) 減価償却累計額	△ 860	I 株主資本	219,205
2 投資等	80	1 資本金	50,000
(1) 出資金	80	2 利益剰余金	169,205
		(1) 利益準備金	8,000
		(2) 繰越利益剰余金	161,205
		うち当期純利益	4,600
		純資産合計	219,205
資産合計	366,006	負債及び純資産合計	366,006

総合損益計画

〔 自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日 〕

(単位：千円)

I 売上高	954,700
II 売上原価	834,200
売上総利益	120,500
III 販売費及び一般管理費	113,100
営業利益	7,400
IV 営業外収益	-
V 営業外費用	-
経常利益	7,400
VI 特別利益	-
VII 特別損失	-
税引前当期純利益	7,400
法人税、住民税及び事業税	2,800
当期純利益	4,600

総合財務計画			
令和8年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	49,835	I 流動負債	4,089
1 現金及び預金	49,611	1 未払法人税等	189
2 商品	200	2 預り金	400
3 一般預け金	24	3 未払費用	3,500
II 固定資産	13,685	II 固定負債	7,548
1 有形固定資産	11,212	1 借入金	2,850
(1) 機械装置	17,618	2 退職給付引当金	4,148
(2) 車両運搬具	13,447	3 役員退任慰労金	550
(3) 器具備品	535	負債合計	11,637
(4) 減価償却累計額	△ 20,388		
2 無形固定資産	73	(純資産の部)	
3 投資等	2,400	I 株主資本	51,883
(1) 出資金	500	1 資本金	30,000
(2) 経営安定積立金	1,900	2 利益剰余金	31,883
		(1) 繰越利益剰余金	31,883
		うち当期純利益	1,070
		3 自己株式	△ 10,000
		純資産合計	51,883
資産合計	63,520	負債及び純資産合計	63,520

総合損益計画	
〔 自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日 〕	
(単位：千円)	
I 売上高	55,666
II 売上原価	45,400
売上総利益	10,266
III 販売費及び一般管理費	24,718
営業利益	△ 14,452
IV 営業外収益	15,708
V 営業外費用	0
経常利益	1,256
VI 特別利益	-
VII 特別損失	-
税引前当期純利益	1,256
法人税、住民税及び事業税	186
当期純利益	1,070

総合財務計画

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	128,228	I 流動負債	22,938
1 現金及び預金	127,720	1 未払費用	2,500
2 原材料	337	2 未払法人税等	238
3 貯蔵品	128	3 その他流動負債	20,200
4 その他流動資産	42	II 固定負債	44,664
II 固定資産	71,247	1 長期借入金	27,514
1 有形固定資産	61,914	2 退職慰労引当金	1,150
(1) 建物	144,889	3 農業経営基盤強化準備金	16,000
(2) 建物附属設備	28,521		
(3) 構築物	32,624	負債合計	67,602
(4) 機械装置	206,420		
(5) 車両運搬具	19,282	(純資産の部)	
(6) 器具備品	4,393	I 株主資本	131,872
(7) その他	3,727	1 資本金	30,000
(8) 土地	15,777	2 利益剰余金	101,872
(9) 減価償却累計額	△ 393,720	(1) 別途積立金	90,000
2 無形固定資産	189	(2) 繰越利益剰余金	11,872
(1) 施設利用権	189	うち当期純利益	443
3 投資等	9,142	純資産合計	131,872
(1) 収入減少影響緩和積立金	6,116		
(2) その他資産	3,026		
資産合計	199,475	負債及び純資産合計	199,475

総合損益計画

〔 自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日 〕

(単位：千円)

I 売上高	241,700
II 売上原価	179,795
売上総利益	61,905
III 販売費及び一般管理費	101,660
営業利益	△ 39,755
IV 営業外収益	56,470
受取利息及び配当金	—
V 営業外費用	33
支払利息	—
経常利益	16,681
VI 特別利益	50,000
VII 特別損失	66,000
税引前当期純利益	681
法人税、住民税及び事業税	238
当期純利益	443

総合財務計画

令和8年3月31日現在

(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	231,311	I 流動負債	9,499
1 現金及び預金	222,681	1 未払金	600
2 棚卸資産	7,800	2 預り金	1,000
3 その他流動資産	830	3 その他流動負債	7,899
II 固定資産	25,340	II 固定負債	115,623
1 有形固定資産	16,278	1 農業経営基盤強化準備金	102,063
(1) 建物	683	2 長期借入金	1,812
(2) 建物付属設備	4,452	3 退職給付引当金	9,714
(3) 構築物	3,565	4 役員退職慰労金引当金	2,033
(4) 機械装置	82,986	負債合計	125,123
(5) 車両運搬具	15,996	(純資産の部)	
(6) 器具備品	1,236	I 株主資本	131,528
(7) 減価償却累計額	△ 94,466	1 資本金	71,100
(8) 土地	1,824	2 利益剰余金	62,277
2 投資等	9,061	(1) 任意積立金	23,380
(1) 出資金	2,500	(2) 繰越利益剰余金	38,897
(2) 預託金	71	うち当期純利益	871
(3) 長期貸付金	6,489	3 自己株式	△ 1,849
資産合計	256,651	純資産合計	131,528
		負債及び純資産合計	256,651

総合損益計画

〔 自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日 〕

(単位:千円)

I 売上高	305,779
II 売上原価	231,823
売上総利益	73,955
III 販売費及び一般管理費	150,491
営業利益	△ 76,535
IV 営業外収益	111,707
V 営業外費用	—
経常利益	35,171
VI 特別利益	12,426
VII 特別損失	46,426
税引前当期純利益	1,171
法人税、住民税及び事業税	300
当期純利益	871

報告事項(3)

「JAバンク基本方針」の変更について

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第 47 条第 2 号の定めにより、信用事業再編強化法第 4 条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心な JAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みと JAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出した JAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 令和 7 年 3 月 13 日変更の主な内容

令和 7 年 3 月 13 日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

J Aバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更することとしています。

(1) 健全性維持に向けた対応

将来の環境変化を見越した自律的な取組み、よりの確かつ効率的に改善に向けた取組みを進めるため、以下 a～c について J Aバンク基本方針を変更する。

- a 「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮する「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（8%未満）」を追加する。
- b 要改善 J A（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券を対象を絞る「要改善 J A指定にかかるストレス後自己資本比率8%未満」に変更する。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
 - (a) 「要改善 J A（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発 J Aにおいて、「要改善 J A（不祥事点検基準）」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
 - (b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

以 上

決 議

食料安全保障と持続可能な地域農業の

実現に向けた決議(案)

食料安全保障と持続可能な地域農業の実現に向けた決議（案）

近年、我が国の農業を取り巻く情勢は、気候変動による自然災害の激甚化、国際情勢の不安定化、エネルギー価格や生産資材価格の高騰等、厳しさを増している。

そのような情勢を受けて、国では「食料・農業・農村基本法」が改正され、「食料安全保障の確保」が新たな基本理念として位置づけられた。

については、地域農業と地域社会を守るために以下の事項に取り組むこととする。

1. 食料安全保障の実現

食料安全保障の実現には、農畜産物の適正な価格形成により農家組合員の所得が確保され、安定した農業生産が確立されていることが前提であることから、生産現場の課題解決のための農政運動に積極的に取り組む。

2. 持続可能な農業の確立

本県農業の特徴でもある環境に配慮した農業を推進し、農業や食料、JAの理解促進のための情報発信を強化することで、本県産農畜産物の付加価値向上を図る。さらに、スマート農業など新たな技術を積極的に導入し、生産性の向上を図る。

3. 農村の振興と地域社会の維持

JAを拠り所とした協同活動に積極的に取り組み、農業や食料を通じた地域社会とのかかわりを強化し、農村・地域を次世代に継承する。

以上、決議する。

令和7年6月28日
レーク滋賀農業協同組合
第5回通常総代会



JA レーク滋賀
公式マスコットキャラクター
「びわたん」

 **レーク滋賀農業協同組合**

〒520-0806 滋賀県大津市打出浜14番1号
TEL 077-525-4343(代)
<https://ja-lakeshiga.or.jp/>

